

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	2022年4月26日提出
【発行者名】	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菱田 賀夫
【本店の所在の場所】	東京都港区芝公園一丁目1番1号
【事務連絡者氏名】	投資業務推進部長 民野 誠
【電話番号】	03-6453-3610
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスコレクション（国内株式）
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	10兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

インデックスコレクション（国内株式）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」ということがあります。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の基準価額（ ）とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「（８）申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

1円以上1円単位とします。

（７）【申込期間】

2022年 4月27日から2022年10月25日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

（ 8 ） 【 申込取扱場所 】

下記の照会先にお問い合わせください。

（ 照会先 ）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ： <https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル： 0120-668001

（ 受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。 ）

（ 9 ） 【 払込期日 】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとし、継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

（ 10 ） 【 払込取扱場所 】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

（ 11 ） 【 振替機関に関する事項 】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（ 12 ） 【 その他 】

< 振替受益権について >

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

< 受益権の取得申込みの方法 >

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、営業日の午後2時までとさせていただきます。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込みコース >

当ファンドは「分配金再投資コース」（自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）専用ファンドです。

< 受益権の取得申込みの受付の中止等 >

収益分配金の再投資をする場合を除き、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所所有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）における取引の停止、その他やむを得ない事情があ

るときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付けを中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取り消すことができます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。

<信託金限度額>

上限 1兆円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MRF	特殊型
	内外	不動産投信	ETF	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象 地域	投資形態	為替 ヘッジ	対象 インデックス	特殊型

株式	年1回	グローバル	ファミリーファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
一般						
大型株	年2回				TOPIX	条件付運用型
中小型株		日本		なし		
債券	年4回		ファンド・オブ・ファンズ		その他 ()	ロング・ショート型/ 絶対収益追求型
一般	年6回	北米				
公債	(隔月)	欧州				
社債						
その他債券	年12回	アジア				その他
クレジット属性 ()	(毎月)	オセアニア				()
不動産投信	日々					
その他資産 (投資信託証券 (株式一般))	その他 ()	中南米				
資産複合 ()		アフリカ				
資産配分 固定型		中近東 (中東)				
資産配分 変更型		エマージング				

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

< 商品分類表定義 >

[単位型投信・追加型投信の区分]

(1) 単位型投信...当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われ

ないファンドをいう。

- (2)追加型投信...一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1)国内...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)海外...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)内外...目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1)株式...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2)債券...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3)不動産投信(リート)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)その他資産...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5)資産複合...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1)MMF(マネー・マネージメント・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMMFをいう。
- (2)MRF(マネー・リザーブ・ファンド)...「MMF等の運営に関する規則」に定めるMRFをいう。
- (3)ETF...投資信託及び投資法人に関する法律施行令（平成12年政令480号）第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法（昭和32年法律第26号）第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1)インデックス型...目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)特殊型...目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

< 属性区分表定義 >

[投資対象資産による属性区分]

- (1)株式

一般...次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。

大型株...目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。

中小型株...目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2)債券

一般...次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。

公債...目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。

社債...目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。

その他債券...目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。

格付等クレジットによる属性...目論見書又は投資信託約款において、上記 から の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記 から に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3)不動産投信...これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4)その他資産...組入れている資産を記載するものとする。

(5)資産複合...以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

資産配分固定型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

資産配分変更型...目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

(1)年1回...目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。

(2)年2回...目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。

(3)年4回...目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。

(4)年6回(隔月)...目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。

(5)年12回(毎月)...目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。

(6)日々...目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。

(7)その他...上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

(1)グローバル...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。

(2)日本...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3)北米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4)欧州...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5)アジア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6)オセアニア...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7)中南米...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8)アフリカ...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9)中近東(中東)...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10)エマージング...目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1)ファミリーファンド...目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2)ファンド・オブ・ファンズ...「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1)為替ヘッジあり...目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2)為替ヘッジなし...目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるもの又は為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1)日経225
- (2)TOPIX
- (3)その他の指数...前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

- (1)ブル・ベア型...目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2)条件付運用型...目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3)ロング・ショート型/絶対収益追求型...目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。

- (4)その他型...目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

<ファンドの特色>

わが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

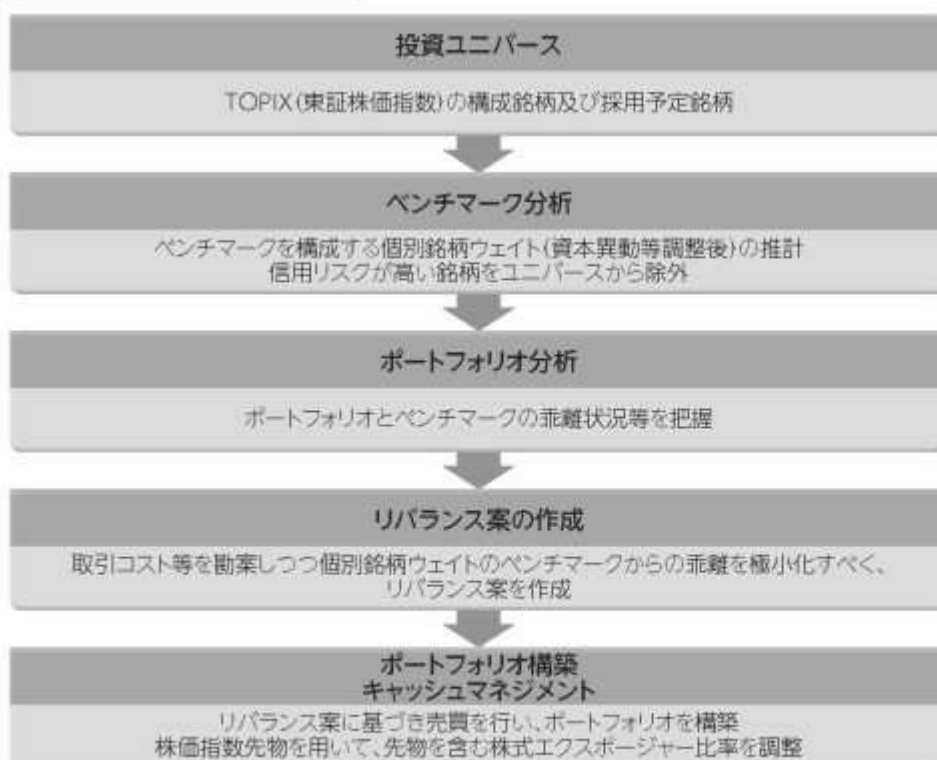
TOPIX（東証株価指数、配当込み）とは

株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。

TOPIX（東証株価指数）の著作権等について

1. TOPIX（東証株価指数）の指数値及び同指数に係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
2. JPXは、同指数の指数値の算出若しくは公表の方法の変更、同指数の指数値の算出若しくは公表の停止又は同指数に係る標準若しくは商標の変更若しくは使用の停止を行うことができます。
3. JPXは、同指数の指数値及び同指数に係る標準又は商標の使用に関して得られる結果並びに特定日の同指数の指数値について、何ら保証、言及をするものではありません。
4. JPXは、同指数の指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。また、JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。
5. 本件商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではありません。
6. JPXは、本件商品の購入者又は公衆に対し、本件商品の説明又は投資のアドバイスをする義務を負いません。
7. JPXは、当社又は本件商品の購入者のニーズを同指数の指数値を算出する銘柄構成及び計算に考慮するものではありません。
8. 以上の項目に限らず、JPXは本件商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対しても責任を有しません。

マザーファンドの投資プロセス



※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式で運用します。ファミリーファンド方式とは、投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。



分配方針

- 年1回、毎決算時に原則として収益分配を行う方針です。
- 分配対象額は、経費控除後の配当等収益及び売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
- 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- 収益分配金は、自動的にファンドの受益権に再投資されます。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への投資は行いません。

資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年10月20日 信託契約締結、当ファンドの設定、当ファンドの運用開始

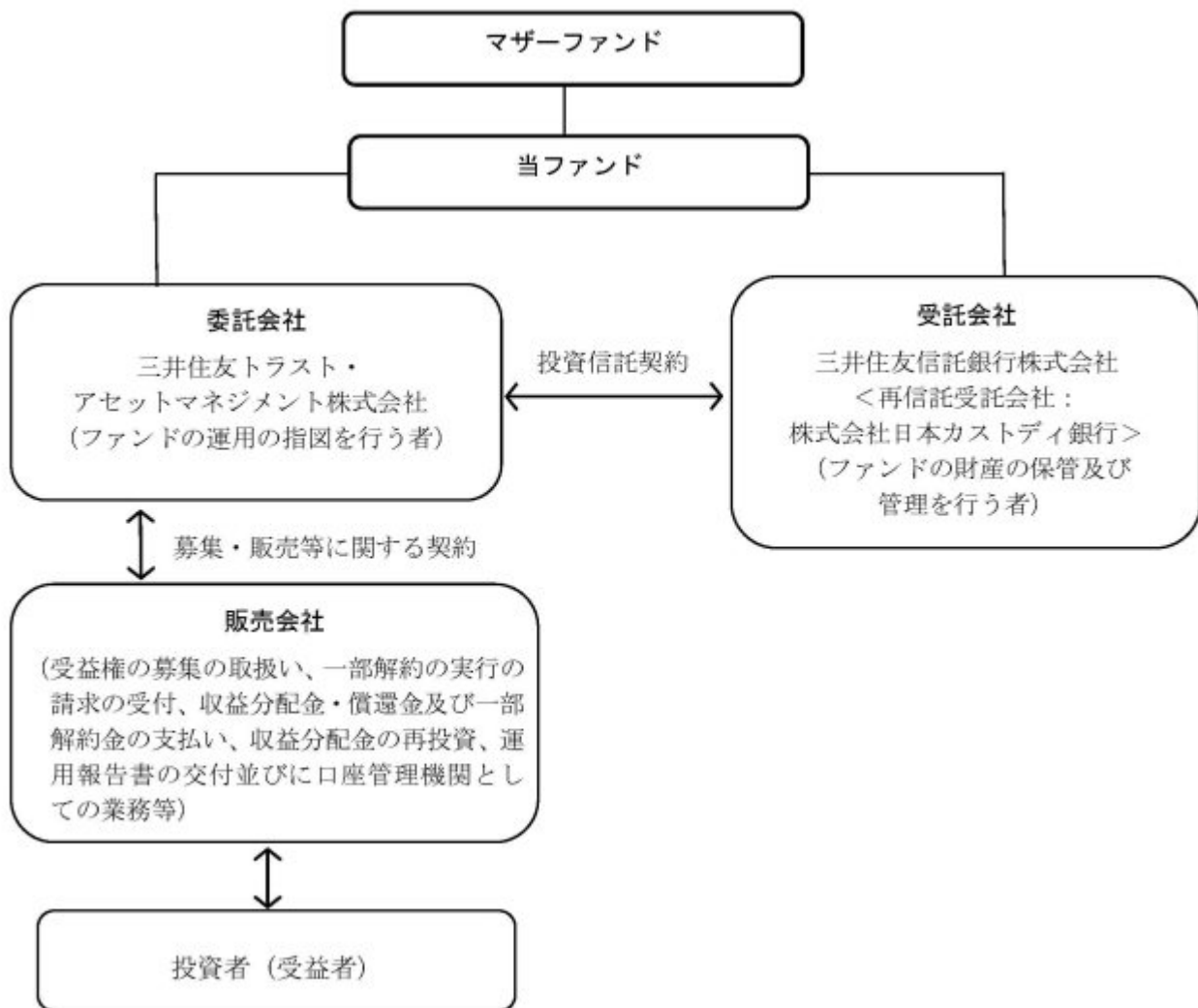
2012年4月1日 当ファンドの委託会社としての業務を中央三井アセットマネジメント株式会社から三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に承継

当ファンドの名称を中央三井インデックスコレクション（国内株式）からインデックスコレクション（国内株式）に変更

当ファンドの主要投資対象である中央三井日本株式マザーファンドの名称を日本株式マザーファンドに変更

(3) 【ファンドの仕組み】

当ファンドの仕組み及び関係法人



委託会社の概況（2022年 2月28日現在）

イ．資本金の額：20億円

ロ．委託会社の沿革

- 1986年11月1日： 住信キャピタルマネジメント株式会社設立
- 1987年2月20日： 投資顧問業の登録
- 1987年9月9日： 投資一任契約に係る業務の認可
- 1990年10月1日： 住信投資顧問株式会社に商号変更
- 1999年2月15日： 住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 1999年3月25日： 証券投資信託委託業の認可
- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ．大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

運用方針

当ファンドは、主としてわが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所）で有価証券の売買又は金融商品取引法第28条第8項第3号の取引を行う市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）に上場している株式に投資する日本株式マザーファンド（以下「マザーファンド」という場合があります。）を主要投資対象とし、確定拠出年金制度のための専用ファンドとして、長期的な信託財産の成長を目指して、ファミリーファンド方式で運用を行います。なお、株式等に直接投資することもあります。

投資態度

- A．株式への実質投資は、原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。
- B．株式への実質投資割合は、原則として高位（90%以上）とします。
- C．運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。
- D．株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
- E．資金動向、市況動向に急激な変化が生じたとき及びこれに準ずる事態が生じたとき、あるいは信託財産の規模が上記の運用をするに適さないものとなったときは、上記の運用ができない場合があります。
- F．国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。
- G．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利又は異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことができます。
- H．信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

(2)【投資対象】

投資の対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- A．次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）
 - 1．有価証券
 - 2．デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第23条、第24条及び第25条に定めるものに限りません。）
 - 3．金銭債権（上記1．、2．及び下記4．に掲げるものに該当するものを除きます。）
 - 4．約束手形（上記1．に掲げるものに該当するものを除きます。）
- B．次に掲げる特定資産以外の資産
 - 1．為替手形

運用指図できる投資対象である有価証券

委託会社は、信託金を、主として三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された親投資信託「日本株式マザーファンド」の受益証券及び次に掲げる有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）（本邦通貨表示のものに限ります。）に投資することを指図します。

- 1．株券又は新株引受権証券
- 2．国債証券
- 3．地方債証券
- 4．特別の法律により法人の発行する債券
- 5．社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- 6．資産の流動化に関する法律に定める特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
- 7．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
- 8．協同組織金融機関の優先出資に関する法律に定める優先出資証券又は優先出資引受権を表示する証券
- 9．資産の流動化に関する法律に定める優先出資証券又は新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
- 10．コマーシャル・ペーパー
- 11．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）及び新株予約権証券
- 12．外国又は外国の者の発行する証券又は証券で、上記1．から11．までの証券又は証券の性質を有するもの
- 13．投資信託又は外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、振替受益権を含みます。）
- 14．投資証券又は外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
- 15．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
- 16．オプションを表示する証券又は証券（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
- 17．預託証券（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
- 18．外国法人が発行する譲渡性預金証券
- 19．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- 20．抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
- 21．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- 22．外国の者に対する権利で上記21．の有価証券の性質を有するもの

なお、上記1．の証券又は証券並びに上記12．及び17．の証券又は証券のうち上記1．の証券又は証券の性質を有するものを以下「株式」といい、上記2．から6．までの証券並びに上記12．及び17．の証券又は証券のうち上記2．から6．までの証券の性質を有するものを以下「公社債」といい、上記13．の証券及び上記14．の証券を以下「投資信託証券」といいます。

運用指図できる金融商品

A．委託会社は、信託金を、上記 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法

第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

6. 外国の者に対する権利で上記5.の権利の性質を有するもの

B. 金融商品による運用の特例

上記の規定にかかわらず、当ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を上記A.に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考) マザーファンドの概要

「日本株式マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

わが国の金融商品取引所に上場している株式を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

株式への投資は、原則としてわが国の金融商品取引所等に上場している株式に分散投資を行い、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行います。

株式の組入比率は、原則として高位（90%以上）とします。

運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。このため、株式の組入総額と株価指数先物取引等の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額を超えることがあります。

ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等並びに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引及び金利に係るオプション取引並びに外国の市場におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、わが国の金利に係る先物取引及びわが国の金利に係るオプション取引と類似の取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するためスワップ取引を行うことができます。

信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことができます。

3. 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は、行いません。

新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の転換社債型新株予約権付社債への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への投資は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

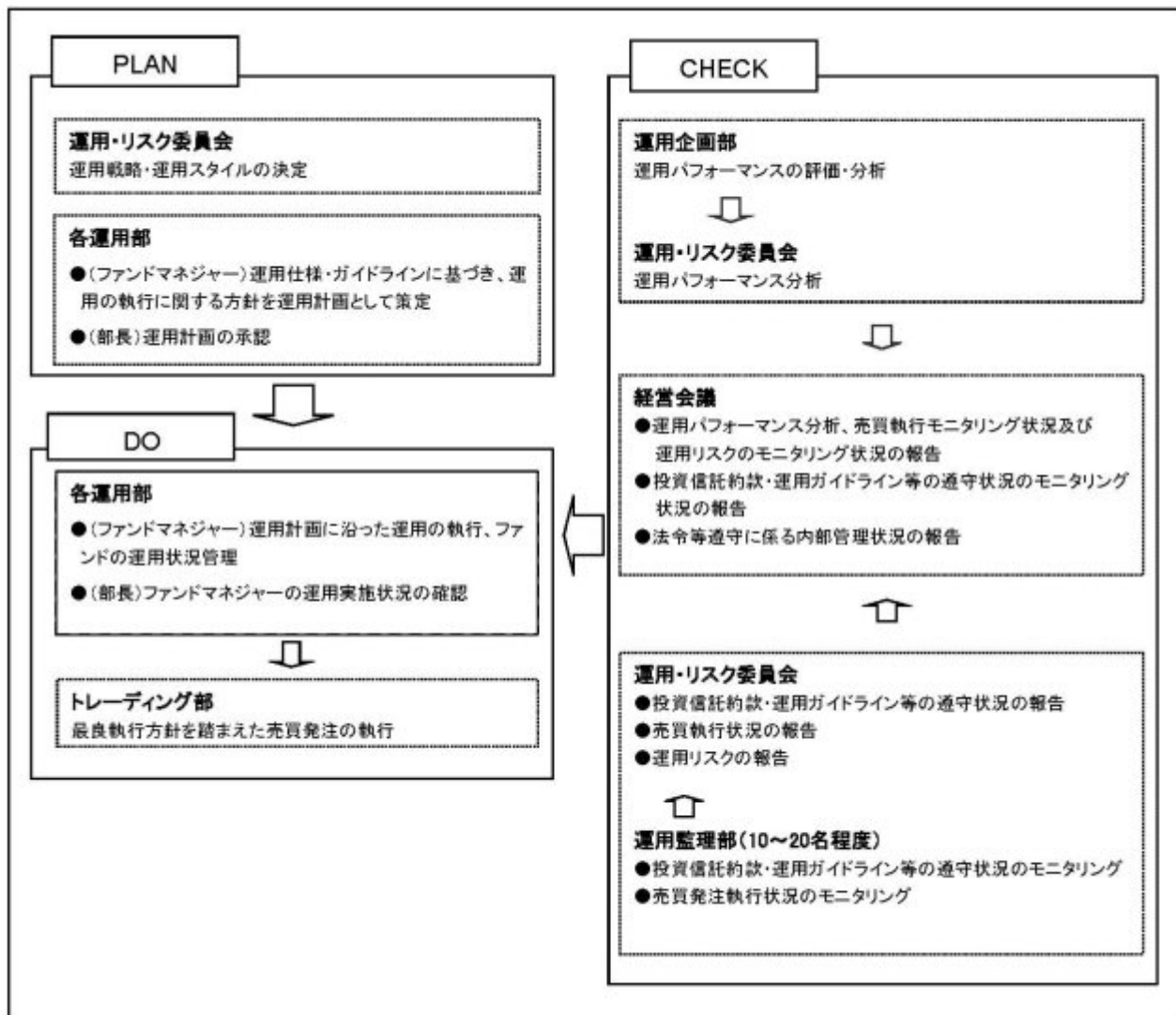
投資信託証券への投資は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

（3）【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

（４）【配分方針】

年１回の毎決算時（決算日は７月25日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として次のとおり収益配分を行う方針です。

- A．分配対象額は、経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）及び売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額。）等の全額とします。なお、前期から繰り越された分配準備積立金及び収益調整金は、全額配分に使用することがあります。
- B．分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- C．収益配分にあてず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

（５）【投資制限】

< 約款に定める投資制限 >

A．株式への投資割合

株式への実質投資割合には、制限を設けません。

B．外貨建資産への投資割合

外貨建資産への投資は行いません。

C．新株引受権証券等への投資割合

新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の10%以下とします。

D．同一銘柄の株式への投資割合

同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

E．同一銘柄の転換社債等への投資割合

同一銘柄の転換社債、並びに同一銘柄の新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（以下会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項第7号及び第8号の定めがある新株予約権付社債を含め「転換社債型新株予約権付社債」といいます。）への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

F．同一銘柄の新株引受権証券等への投資割合

同一銘柄の新株引受権証券及び新株予約権証券への実質投資割合は、取得時において信託財産の純資産総額の5%以下とします。

G．投資信託証券への投資割合

投資信託証券（マザーファンド及び上場投資信託を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

H．投資する株式等の範囲

イ．委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券は、わが国の金融商品取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、金融商品取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当又は社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券及び新株予約権証券については、この限りではありません。

ロ．上記イ．の規定にかかわらず、上場予定又は登録予定の株式、新株引受権証券及び新株予約権証券で目論見書等において上場又は登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。

I．信用取引の指図範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができます。

ロ．上記イ．の信用取引の指図は、当該売付けに係る建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けに係る建玉のうち信託財産に属するとみなした額（信託財産に属するマザーファンドの受益証券の時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けに係る建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。）の合計額が、信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る建玉の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

J．先物取引等の運用指図

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引及び有価証券オプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします（以下同じ。）。

ロ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引及びオプション取引並びに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

K．スワップ取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、スワップ取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．スワップ取引の指図に当たっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、スワップ取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

L．金利先渡取引の運用指図

イ．委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行うことの指図をすることができます。

ロ．金利先渡取引の指図に当たっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

ハ．金利先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

ニ．委託会社は、金利先渡取引を行うに当たり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるとき

は、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

M．有価証券の貸付の指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式及び公社債を次の a．及び b．の範囲内で貸付けることの指図をすることができます。

a．株式の貸付は、貸付時点において貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。

b．公社債の貸付は、貸付時点において貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

ロ．信託財産の一部解約等の事由により、上記イ． a．及び b．に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

ハ．委託会社は、有価証券の貸付に当たり、担保の受入れが必要と認めたときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

N．公社債の空売りの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない公社債又は下記 O．の規定により借入れた公社債を売付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売付けた公社債の引渡し又は買戻しにより行うことの指図をすることができますものとしてします。

ロ．上記イ．の売付けの指図は、当該売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の売付けに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

O．公社債の借入れの指図及び範囲

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。なお、当該公社債の借入れを行うに当たり、担保の提供が必要と認めたときは、担保の提供の指図を行うものとします。

ロ．上記イ．の借入れの指図は、当該借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

ハ．信託財産の一部解約等の事由により、上記ロ．の借入れに係る公社債の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借入れた公社債の一部を返還するための指図をするものとします。

ニ．上記イ．の借入れに係る品借料は信託財産中から支弁します。

P．一部解約の請求及び有価証券の売却等の指図

委託会社は、信託財産に属するマザーファンドの受益証券に係る信託契約の一部解約の請求及び信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

Q．再投資の指図

委託会社は、上記 P．の規定による一部解約代金、売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の収入金を再投資することの指図ができます。

R．資金の借入れ

イ．委託会社は、信託財産の効率的な運用並びに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、又は再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

ロ．一部解約に伴う支払資金の手当てに係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間又は受益者への解約代金支払開始日から

信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は、借入れ指図を行う日の信託財産の純資産総額の10%以内における、当該有価証券等の売却代金、解約代金及び償還金の合計額を限度とします。

八．収益分配金の再投資に係る借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

二．借入金の利息は信託財産中から支弁します。

S．受託会社による資金の立替え

イ．信託財産に属する有価証券について、借替、転換、新株発行又は株式割当がある場合で、委託会社の申出があるときは、受託会社は資金の立替えをすることができます。

ロ．信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金及びその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積りうるものがあるときは、受託会社がこれを立替えて信託財産に繰り入れることができます。

八．上記イ．及びロ．の立替金の決済及び利息については、受託会社と委託会社との協議によりそのつど別にこれを定めます。

T．利害関係人等との取引等

イ．受託会社は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、委託会社の指図により、信託財産と、受託会社（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であって、受託会社が当該第三者の代理人となって行うものを含みます。）及び受託会社の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下イ．及び下記ロ．において同じ。）、信託業務の委託先及びその利害関係人又は受託会社における他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記I．からR．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

ロ．受託会社は、受託会社がこの信託の受託者としての権限に基づいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託会社又は受託会社の利害関係人の計算で行うことができるものとします。なお、受託会社の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。

八．委託会社は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律並びに関連法令に反しない場合には、信託財産と、委託会社、その取締役、執行役及び委託会社の利害関係人等（金融商品取引法第31条の4に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）又は委託会社が運用の指図を行う他の信託財産との間で、前記（2）に掲げる資産への投資等並びに上記I．からR．までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託会社は、委託会社の指図により、当該投資等並びに当該取引、当該行為を行うことができます。

二．上記イ．から八．までの場合、委託会社及び受託会社は、受益者に対して信託法第31条第3項及び同法第32条第3項の通知は行いません。

U．一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

V．デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

< 関連法令に基づく投資制限 >

イ．同一の法人の発行する株式への投資制限

（投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

（1）ファンドのリスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様は投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様には帰属します。

投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

ファンドは、TOPIX（東証株価指数、配当込み）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。

同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の

適用はありません。

ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

確定拠出年金制度の加入者等はファンドの受益者ではありませんが、当該加入者等がファンドのリスクを実質的に負うこととなります。

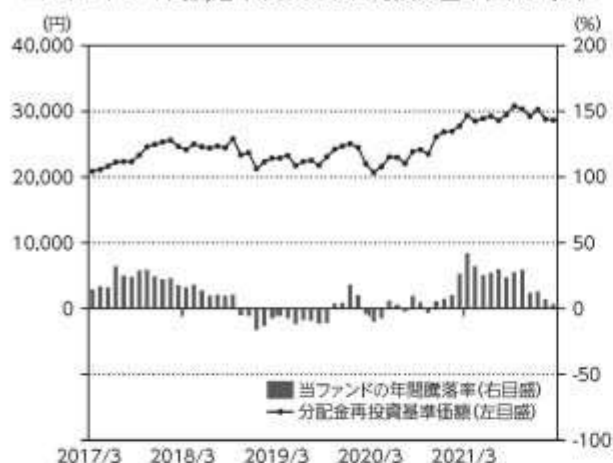
（２）リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

【参考情報】

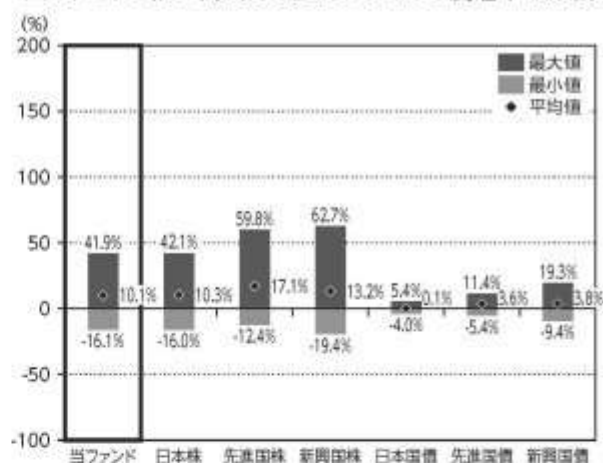
当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

*当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



*2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。

*当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX(東証株価指数、配当込み)	TOPIX(東証株価指数)とは、株式会社JPX協研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を適切に総覧するとともに、投資対象としての健全性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。(配当込み)指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る権利又は商標は、株式会社JPX協研又は株式会社JPX協研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利、ノウハウ及び同指数に係る権利又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコフサイ・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIコフサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動きを表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動(サービス)に関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推薦、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としてあり、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPEIカン・ゴバル・エマージング・マーケット・インデックス(円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金(解約)手数料】

< 解約手数料 >

ありません。

< 信託財産留保額 >

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（ ）の控除はありません。ただし、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率0.154%（税抜0.14%）（ ）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.099% (税抜 0.09%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.033% (税抜 0.03%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.022% (税抜 0.02%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

「税抜」における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（ ）、先物取引・オプション取引に要する費用（ ）、組入資産の保管に要する費用（ ）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合があります。）。

投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（ ）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記における役務提供の内容は以下の通りです。

組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料

先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料

組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
 財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
 上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

（５）【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

確定拠出年金の課税上の取扱いは、下記の通りとなります。

受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関及び国民年金基金連合会である場合は、当ファンドの毎決算時の収益分配金、一部解約金及び償還金について、所得税及び地方税が課されることはありません。なお、確定拠出年金制度の加入者等については、確定拠出年金の積立金の運用に係る税制が適用されます。

上記は、2022年 2月28日現在のもので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下は、2022年2月28日現在の状況について記載してあります。

【インデックスコレクション（国内株式）】

（１）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	44,062,184,945	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		21,917,282	0.05
合計（純資産総額）		44,084,102,227	100.00

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（２）【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額(円)単価	帳簿価額(円)金額	評価額(円)単価	評価額(円)金額	投資比率(%)
日本	親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	20,634,159,851	2.1606	44,582,165,775	2.1354	44,062,184,945	99.95

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ.種類別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

(注)投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3)【運用実績】

【純資産の推移】

	純資産総額(円)		1万口当たりの純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第2期計算期間末 (2012年 7月25日)	2,181,674,909	2,181,674,909	8,866	8,866
第3期計算期間末 (2013年 7月25日)	4,950,385,305	4,950,385,305	15,402	15,402
第4期計算期間末 (2014年 7月25日)	6,251,826,293	6,251,826,293	16,719	16,719
第5期計算期間末 (2015年 7月27日)	10,200,033,831	10,200,033,831	21,740	21,740
第6期計算期間末 (2016年 7月25日)	13,369,082,820	13,369,082,820	17,936	17,936
第7期計算期間末 (2017年 7月25日)	16,262,626,850	16,262,626,850	22,325	22,325
第8期計算期間末 (2018年 7月25日)	19,530,530,250	19,530,530,250	24,692	24,692
第9期計算期間末 (2019年 7月25日)	19,117,989,629	19,117,989,629	22,712	22,712
第10期計算期間末 (2020年 7月27日)	32,473,093,017	32,473,093,017	23,254	23,254
第11期計算期間末 (2021年 7月26日)	41,290,075,925	41,290,075,925	28,963	28,963
2021年 2月末日	38,934,354,221		27,763	
3月末日	41,622,807,879		29,341	
4月末日	40,517,327,633		28,510	
5月末日	40,844,845,142		28,896	
6月末日	41,569,448,073		29,235	
7月末日	41,183,670,061		28,595	
8月末日	43,841,072,981		29,495	
9月末日	46,241,392,087		30,776	
10月末日	45,954,990,023		30,335	

11月末日	44,333,397,872		29,231	
12月末日	46,331,906,132		30,245	
2022年 1月末日	44,285,477,219		28,781	
2月末日	44,084,102,227		28,651	

【分配の推移】

	期 間	1万口当たりの分配金（円）
第2期計算期間	2011年 7月26日～2012年 7月25日	0
第3期計算期間	2012年 7月26日～2013年 7月25日	0
第4期計算期間	2013年 7月26日～2014年 7月25日	0
第5期計算期間	2014年 7月26日～2015年 7月27日	0
第6期計算期間	2015年 7月28日～2016年 7月25日	0
第7期計算期間	2016年 7月26日～2017年 7月25日	0
第8期計算期間	2017年 7月26日～2018年 7月25日	0
第9期計算期間	2018年 7月26日～2019年 7月25日	0
第10期計算期間	2019年 7月26日～2020年 7月27日	0
第11期計算期間	2020年 7月28日～2021年 7月26日	0

【収益率の推移】

	期 間	収益率（％）
第2期計算期間	2011年 7月26日～2012年 7月25日	16.3
第3期計算期間	2012年 7月26日～2013年 7月25日	73.7
第4期計算期間	2013年 7月26日～2014年 7月25日	8.6
第5期計算期間	2014年 7月26日～2015年 7月27日	30.0
第6期計算期間	2015年 7月28日～2016年 7月25日	17.5
第7期計算期間	2016年 7月26日～2017年 7月25日	24.5
第8期計算期間	2017年 7月26日～2018年 7月25日	10.6
第9期計算期間	2018年 7月26日～2019年 7月25日	8.0
第10期計算期間	2019年 7月26日～2020年 7月27日	2.4
第11期計算期間	2020年 7月28日～2021年 7月26日	24.6
第12期中間計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月26日	0.8

(注1)収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配付)から前計算期間末の基準価額(分配落)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配落)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2)小数第2位を四捨五入しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
--	-----	---------	---------	-----------

第2期計算期間	2011年 7月26日～2012年 7月25日	741,819,458	398,079,618	2,460,792,445
第3期計算期間	2012年 7月26日～2013年 7月25日	2,497,513,783	1,744,270,721	3,214,035,507
第4期計算期間	2013年 7月26日～2014年 7月25日	2,209,325,421	1,683,922,165	3,739,438,763
第5期計算期間	2014年 7月26日～2015年 7月27日	3,196,935,023	2,244,613,052	4,691,760,734
第6期計算期間	2015年 7月28日～2016年 7月25日	4,461,283,277	1,699,251,185	7,453,792,826
第7期計算期間	2016年 7月26日～2017年 7月25日	2,054,493,182	2,223,946,014	7,284,339,994
第8期計算期間	2017年 7月26日～2018年 7月25日	2,213,016,681	1,587,730,357	7,909,626,318
第9期計算期間	2018年 7月26日～2019年 7月25日	1,929,446,327	1,421,681,154	8,417,391,491
第10期計算期間	2019年 7月26日～2020年 7月27日	8,607,498,848	3,060,539,864	13,964,350,475
第11期計算期間	2020年 7月28日～2021年 7月26日	3,232,378,567	2,940,517,246	14,256,211,796
第12期中間計算期間	2021年 7月27日～2022年 1月26日	2,466,271,341	1,425,446,806	15,297,036,331

(注)当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

日本株式マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	日本	283,671,795,850	99.26
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		2,114,351,259	0.74
合計(純資産総額)		285,786,147,109	100.00

(注1)国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 / 売建	国/地域	時価合計(円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	日本	1,966,640,000	0.69

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ.評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資比率 (%)
日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	5,573,600	2,278.08	12,697,106,688	2,138.50	11,919,143,600	4.17
日本	株式	ソニーグループ	電気機器	689,300	12,831.14	8,844,504,802	11,810.00	8,140,633,000	2.85
日本	株式	キーエンス	電気機器	99,700	60,035.22	5,985,511,434	53,780.00	5,361,866,000	1.88
日本	株式	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	6,806,200	685.78	4,667,555,836	712.80	4,851,459,360	1.70
日本	株式	リクルートホールディングス	サービス業	811,200	5,952.80	4,828,911,360	4,819.00	3,909,172,800	1.37
日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	69,800	58,426.38	4,078,161,324	55,770.00	3,892,746,000	1.36
日本	株式	日本電信電話	情報・通信業	1,129,600	3,265.72	3,688,957,312	3,293.00	3,719,772,800	1.30
日本	株式	任天堂	その他製品	62,100	53,907.01	3,347,625,321	58,020.00	3,603,042,000	1.26
日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	647,500	5,352.64	3,465,834,400	5,125.00	3,318,437,500	1.16
日本	株式	信越化学工業	化学	185,000	18,736.47	3,466,246,950	17,670.00	3,268,950,000	1.14
日本	株式	HOYA	精密機器	214,700	14,796.76	3,176,864,372	14,855.00	3,189,368,500	1.12
日本	株式	三菱商事	卸売業	812,100	3,867.73	3,140,983,533	3,871.00	3,143,639,100	1.10
日本	株式	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	751,200	4,168.83	3,131,625,096	4,121.00	3,095,695,200	1.08
日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	866,400	3,384.71	2,932,512,744	3,525.00	3,054,060,000	1.07
日本	株式	武田薬品工業	医薬品	864,900	3,339.81	2,888,601,669	3,501.00	3,028,014,900	1.06
日本	株式	日立製作所	電気機器	529,200	6,288.81	3,328,038,252	5,650.00	2,989,980,000	1.05
日本	株式	ダイキン工業	機械	140,200	24,823.74	3,480,288,348	21,205.00	2,972,941,000	1.04
日本	株式	KDDI	情報・通信業	787,200	3,577.97	2,816,577,984	3,756.00	2,956,723,200	1.03
日本	株式	伊藤忠商事	卸売業	758,000	3,682.63	2,791,433,540	3,743.00	2,837,194,000	0.99
日本	株式	日本電産	電気機器	285,200	11,029.90	3,145,727,480	9,883.00	2,818,631,600	0.99
日本	株式	オリエンタルランド	サービス業	124,300	18,882.97	2,347,153,171	21,130.00	2,626,459,000	0.92
日本	株式	村田製作所	電気機器	323,300	8,584.29	2,775,300,957	7,787.00	2,517,537,100	0.88
日本	株式	第一三共	医薬品	864,700	2,599.03	2,247,381,241	2,793.50	2,415,539,450	0.85
日本	株式	三井物産	卸売業	841,600	2,848.74	2,397,499,584	2,865.50	2,411,604,800	0.84
日本	株式	ソフトバンク	情報・通信業	1,635,500	1,444.96	2,363,232,080	1,450.50	2,372,292,750	0.83
日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	424,000	5,261.20	2,230,748,800	5,591.00	2,370,584,000	0.83
日本	株式	東京海上ホールディングス	保険業	357,400	6,789.01	2,426,392,174	6,574.00	2,349,547,600	0.82
日本	株式	S M C	機械	32,200	65,467.49	2,108,053,178	68,050.00	2,191,210,000	0.77
日本	株式	みずほフィナンシャルグループ	銀行業	1,387,900	1,585.35	2,200,307,265	1,525.00	2,116,547,500	0.74
日本	株式	ファナック	電気機器	96,600	23,137.73	2,235,104,718	21,155.00	2,043,573,000	0.72

(注1)国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

□ 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内／外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.28

建設業	2.30	
食料品	3.41	
繊維製品	0.46	
パルプ・紙	0.22	
化学	6.57	
医薬品	5.01	
石油・石炭製品	0.44	
ゴム製品	0.67	
ガラス・土石製品	0.77	
鉄鋼	0.86	
非鉄金属	0.82	
金属製品	0.60	
機械	5.19	
電気機器	17.52	
輸送用機器	8.44	
精密機器	2.62	
その他製品	2.37	
電気・ガス業	1.17	
陸運業	3.06	
海運業	0.64	
空運業	0.43	
倉庫・運輸関連業	0.18	
情報・通信業	8.01	
卸売業	5.68	
小売業	4.34	
銀行業	5.39	
証券、商品先物取引業	0.78	
保険業	2.17	
その他金融業	1.13	
不動産業	1.96	
サービス業	5.69	
	小計	99.26
合計		99.26

(注)投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	取引所	資産の名称	買建 / 売建	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物 取引	大阪取引所	TOPIX先物	買建	104円		1,966,037,450	1,966,640,000	0.69

(注1)評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

参考情報

交付目論見書に記載するファンドの運用実績

運用実績

当初設定日：2010年10月20日

作成基準日：2022年2月28日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額 28,651円

純資産総額 440.84億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2017年7月	0円
2018年7月	0円
2019年7月	0円
2020年7月	0円
2021年7月	0円
設定来 分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
トヨタ自動車	日本	株式	輸送用機器	4.2%
ソニーグループ	日本	株式	電気機器	2.8%
キーエンス	日本	株式	電気機器	1.9%
三菱UFJフィナンシャル・グループ	日本	株式	銀行業	1.7%
リクルートホールディングス	日本	株式	サービス業	1.4%
東京エレクトロン	日本	株式	電気機器	1.4%
日本電信電話	日本	株式	情報・通信業	1.3%
任天堂	日本	株式	その他製品	1.3%
ソフトバンクグループ	日本	株式	情報・通信業	1.2%
信越化学工業	日本	株式	化学	1.1%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移(暦年ベース)



※2022年は年初から作成基準日までの収益率です。

記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

< 申込手続 >

当ファンドは確定拠出年金制度のための専用ファンドです。従って、確定拠出年金法第8条第1項に

規定する事業主による資産管理契約の相手方及び同法第55条に規定する個人型年金に係る規約を作成した国民年金基金連合会（同法第61条に基づいて事務を委託された者を含みます。）による取得の申込みのみの取扱いとなります。

受益権取得申込者は、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

< 申込コース >

当ファンドは、「分配金再投資コース」（ ）専用ファンドです。

「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

< 申込みの受付 >

お申込みの受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込みとします。なお、当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 申込単位 >

1円以上1円単位とします。

< 申込価額 >

取得申込受付日の基準価額とします。

（注）分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

< 申込手数料 >

ありません。

< 申込代金の支払い >

販売会社が定める期日までにお支払いください。

< 受付不可日 >

ありません。

< 申込受付の中止等 >

収益分配金を再投資する場合を除き、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

< その他 >

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録

を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

< 問い合わせ先 >

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

2【換金（解約）手続等】

< 一部解約手続 >

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとします。委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

< 一部解約の受付 >

一部解約の実行の請求の受付は、原則として午後2時までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。なお、当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。

< 一部解約単位 >

1口以上1口単位とします。

< 解約価額 >

一部解約の実行の請求受付日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

< 一部解約代金の支払い >

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、5営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

なお、確定拠出年金制度の加入者等が一部解約金の支払を受ける日は確定拠出年金制度の定めにより拠ることとなります。

< 受付不可日 >

ありません。

< 一部解約受付の中止等 >

委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取

り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記〈解約価額〉の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券及び借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

親投資信託受益証券（日本株式マザーファンド）の評価方法

計算日の基準価額で評価します。

国内上場株式の評価方法

原則として計算日の金融商品取引所の最終相場で評価します。

< 基準価額の照会方法 >

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

（2）【保管】

該当事項はありません。

（3）【信託期間】

無期限とします。（2010年10月20日設定）

ただし、下記「(5)その他 < 投資信託契約の終了（償還）と手続き >」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

（4）【計算期間】

当ファンドの計算期間は、毎年7月26日から翌年7月25日までとすることを原則とします。ただし、第1計算期間は2010年10月20日から2011年7月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（5）【その他】

< 投資信託契約の終了（償還）と手続き >

(1)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・ 受益権の口数が30億口を下回るようになった場合
- ・ 投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・ やむを得ない事情が発生した場合

委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2)投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記（１）によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

上記からまでの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記からまでの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き >

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続きに従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

上記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。

上記からまでの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をし

た場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

< 受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い >

受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記< 投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き > に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。

委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

< 運用報告書 >

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。

< 関係法人との契約の更改手続き >

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

< 公告 >

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

< 混蔵寄託 >

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

< 投資信託財産の登記等及び記載等の留保等 >

信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。

上記 ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。

投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分

別して管理することがあります。

動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4【受益者の権利等】

(1)収益分配金に対する請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として毎計算期間終了日（決算日）の翌営業日に、販売会社に交付されます。

販売会社は、毎決算日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。

(2)償還金に対する請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に、原則として償還日から起算して5営業日までに支払いを開始します。

償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

受益者が償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、委託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第11期計算期間(2020年7月28日から2021年7月26日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスコレクション（国内株式）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第10期 （2020年 7月27日現在）	第11期 （2021年 7月26日現在）
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	81,870,451	135,427,130
親投資信託受益証券	32,456,895,197	41,269,658,681
未収入金	25,492,879	-
流動資産合計	32,564,258,527	41,405,085,811
資産合計		
32,564,258,527		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	66,598,615	83,161,737
未払受託者報酬	3,393,496	4,429,292
未払委託者報酬	20,360,959	26,575,676
未払利息	82	243
その他未払費用	812,358	842,938
流動負債合計	91,165,510	115,009,886
負債合計		
91,165,510		
純資産の部		
元本等		
元本	13,964,350,475	14,256,211,796
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	18,508,742,542	27,033,864,129
（分配準備積立金）	3,372,716,992	7,950,796,458
元本等合計	32,473,093,017	41,290,075,925
純資産合計		
32,473,093,017		
負債純資産合計		
32,564,258,527		
41,405,085,811		

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第10期		第11期	
	自 2019年 7月26日	至 2020年 7月27日	自 2020年 7月28日	至 2021年 7月26日
営業収益				
受取利息		425		349
有価証券売買等損益		335,564,405		8,048,569,679
営業収益合計		335,563,980		8,048,570,028
営業費用				
支払利息		39,857		37,553
受託者報酬		5,799,414		8,320,961
委託者報酬		35,834,865		49,925,640
その他費用		1,399,276		1,688,705
営業費用合計		43,073,412		59,972,859
営業利益又は営業損失（ ）		378,637,392		7,988,597,169
経常利益又は経常損失（ ）		378,637,392		7,988,597,169
当期純利益又は当期純損失（ ）		378,637,392		7,988,597,169
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		175,301,458		1,011,367,093
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		10,700,598,138		18,508,742,542
剰余金増加額又は欠損金減少額		12,086,365,720		5,524,737,060
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		12,086,365,720		5,524,737,060
剰余金減少額又は欠損金増加額		4,074,885,382		3,976,845,549
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		4,074,885,382		3,976,845,549
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		18,508,742,542		27,033,864,129

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年7月26日から翌年7月25日までとなっておりますが、前計算期間末日及び当計算期間末日が休業日のため、第11期計算期間は2020年7月28日から2021年7月26日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第10期 (2020年7月27日現在)	第11期 (2021年7月26日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	13,964,350,475口	14,256,211,796口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.3254円 (23,254円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.8963円 (28,963円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第10期 自 2019年7月26日 至 2020年7月27日	第11期 自 2020年7月28日 至 2021年7月26日																																																												
分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>603,361,092円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>16,233,520,432円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,769,355,900円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>19,606,237,424円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>13,964,350,475口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>14,040円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	603,361,092円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円	収益調整金額	C	16,233,520,432円	分配準備積立金額	D	2,769,355,900円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,606,237,424円	当ファンドの期末残存口数	F	13,964,350,475口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,040円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円	分配金の計算過程 <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th></th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>費用控除後の配当等収益額</td> <td>A</td> <td>797,774,733円</td> </tr> <tr> <td>費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額</td> <td>B</td> <td>4,417,226,619円</td> </tr> <tr> <td>収益調整金額</td> <td>C</td> <td>19,083,067,671円</td> </tr> <tr> <td>分配準備積立金額</td> <td>D</td> <td>2,735,795,106円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの分配対象収益額</td> <td>E=A+B+C+D</td> <td>27,033,864,129円</td> </tr> <tr> <td>当ファンドの期末残存口数</td> <td>F</td> <td>14,256,211,796口</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり収益分配対象額</td> <td>G=E/F×10,000</td> <td>18,962円</td> </tr> <tr> <td>1万口当たり分配金額</td> <td>H</td> <td>- 円</td> </tr> <tr> <td>収益分配金金額</td> <td>I=F×H/10,000</td> <td>- 円</td> </tr> </tbody> </table>	項目			費用控除後の配当等収益額	A	797,774,733円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,417,226,619円	収益調整金額	C	19,083,067,671円	分配準備積立金額	D	2,735,795,106円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,033,864,129円	当ファンドの期末残存口数	F	14,256,211,796口	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,962円	1万口当たり分配金額	H	- 円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	603,361,092円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	- 円																																																											
収益調整金額	C	16,233,520,432円																																																											
分配準備積立金額	D	2,769,355,900円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	19,606,237,424円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	13,964,350,475口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	14,040円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円																																																											
項目																																																													
費用控除後の配当等収益額	A	797,774,733円																																																											
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	4,417,226,619円																																																											
収益調整金額	C	19,083,067,671円																																																											
分配準備積立金額	D	2,735,795,106円																																																											
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	27,033,864,129円																																																											
当ファンドの期末残存口数	F	14,256,211,796口																																																											
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	18,962円																																																											
1万口当たり分配金額	H	- 円																																																											
収益分配金金額	I=F×H/10,000	- 円																																																											

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第11期 自 2020年 7月28日 至 2021年 7月26日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第11期 (2021年 7月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第10期	第11期
	自 2019年 7月26日 至 2020年 7月27日	自 2020年 7月28日 至 2021年 7月26日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	8,417,391,491円	13,964,350,475円
期中追加設定元本額	8,607,498,848円	3,232,378,567円
期中一部解約元本額	3,060,539,864円	2,940,517,246円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第10期	第11期
	(2020年 7月27日現在)	(2021年 7月26日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	304,051,530	7,766,722,024
合計	304,051,530	7,766,722,024

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	日本株式マザーファンド	19,137,333,031	41,269,658,681	
合計		19,137,333,031	41,269,658,681	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

日本株式マザーファンド

貸借対照表

	2021年 7月26日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,569,964,624
株式	285,529,593,070
派生商品評価勘定	8,289,600
未収入金	614,785,668
未収配当金	355,846,225
前払金	18,039,800
差入委託証拠金	116,510,000
流動資産合計	288,213,028,987
資産合計	288,213,028,987
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	26,340,400
未払解約金	265,374,591
未払利息	2,818
流動負債合計	291,717,809
負債合計	291,717,809
純資産の部	
元本等	
元本	133,516,172,873
剰余金	
剰余金又は欠損金()	154,405,138,305

	2021年 7月26日現在
項目	金額（円）
元本等合計	287,921,311,178
純資産合計	287,921,311,178
負債純資産合計	288,213,028,987

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2021年 7月26日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 (2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

(貸借対照表に関する注記)

	2021年 7月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	133,516,172,873口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.1565円 (1万口当たり純資産額) (21,565円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2021年 7月26日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、ファンド運用の効率化を図ることを目的として株価指数先物取引を行っております。当該デリバティブ取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用リスク管理委員会及び経営会議に報告します。 内部監査部は、業務執行に係る内部管理態勢の適切性・有効性を独立した立場から検証・評価し、監査結果等を取締役会に報告するとともに、指摘事項の是正・改善状況の事後点検を行います。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2021年 7月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

	2021年 7月26日現在
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	2021年 7月26日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2020年 7月28日
期首元本額	141,188,957,091円
期中追加設定元本額	7,488,473,911円
期中一部解約元本額	15,161,258,129円
期末元本額	133,516,172,873円
期末元本額の内訳	
日本株式インデックスファンド	608,769,800円
D C 日本株式インデックスファンド	310,777,930円
D C 日本株式インデックスファンド L	53,666,588,994円
D C 日本株式インデックスファンド A	683,845,666円
D C バランスファンド 3 0	2,246,388,327円
D C バランスファンド 5 0	3,454,194,474円
D C バランスファンド 7 0	2,005,957,721円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	562,618,035円
日本株式インデックス e	1,496,303,317円
インデックスコレクション（国内株式）	19,137,333,031円

区分	2021年 7月26日現在
インデックスコレクション（バランス株式30）	11,797,110,415円
インデックスコレクション（バランス株式50）	2,452,491,023円
インデックスコレクション（バランス株式70）	2,094,428,936円
私募日本株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	7,495,384,363円
日本株式パッシブファンド私募A（適格機関投資家専用）	2,771,609,513円
日本株式インデックスファンドVA（適格機関投資家専用）	1,098,947,508円
バランスVA30（適格機関投資家専用）	55,303,682円
バランスVA50（適格機関投資家専用）	655,094,151円
VAバランスファンド（株25/100）（適格機関投資家専用）	74,942,273円
VAバランスファンド（株50/100）（適格機関投資家専用）	140,588,631円
VAバランス株式30（適格機関投資家専用）	719,719円
VAバランスファンド（株60/100）（適格機関投資家専用）	222,648,862円
バランスVA25（適格機関投資家専用）	836,279,953円
バランスVA37.5（適格機関投資家専用）	477,986,707円
バランスVA50L（適格機関投資家専用）	8,309,259,783円
バランスVA75（適格機関投資家専用）	757,116,991円
VAバランスファンド（株40/100）（適格機関投資家専用）	84,709,104円
VAポートフォリオ40（適格機関投資家専用）	1,315,778,094円
VAポートフォリオ20（適格機関投資家専用）	31,151,710円
バランスVA40（適格機関投資家専用）	164,102,041円
バランスファンドVA（適格機関投資家専用）	2,132,523,943円
VAバランスファンド2（株40/100）（適格機関投資家専用）	60,522,719円
VAバランス50-50（適格機関投資家専用）	63,211,619円
VAファンド25（適格機関投資家専用）	26,502,259円
バランスファンドVA2（適格機関投資家専用）	679,553,887円
バランスVA25L（適格機関投資家専用）	293,512,492円
バランスファンドVA3（適格機関投資家専用）	4,973,038,527円
世界バランスVA25（適格機関投資家専用）	91,887,183円
国内バランスVA30（適格機関投資家専用）	39,202,435円
国内バランスVA25（適格機関投資家専用）	8,477,312円
VAバランス20-80（適格機関投資家専用）	134,816,334円
私募日本株式インデックスファンドAL（適格機関投資家専用）	4,493,409円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	2021年 7月26日現在
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)
株式	10,167,797,481
合計	10,167,797,481

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「日本株式マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

（デリバティブ取引に関する注記）

株式関連

（2021年 7月26日現在）

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,368,369,800	-	2,350,330,000	18,039,800
合計		2,368,369,800	-	2,350,330,000	18,039,800

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2. 株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
		単価(円)	金額(円)	
極洋	4,800	2,963.00	14,222,400	
日本水産	136,300	555.00	75,646,500	
マルハニチロ	23,000	2,412.00	55,476,000	
雪国まいたけ	12,100	1,687.00	20,412,700	
カネコ種苗	4,400	1,431.00	6,296,400	
サカタのタネ	17,500	3,710.00	64,925,000	
ホクト	12,300	1,932.00	23,763,600	
ホクリヨウ	2,300	830.00	1,909,000	
住石ホールディングス	25,700	128.00	3,289,600	
日鉄鉱業	3,400	5,850.00	19,890,000	
三井松島ホールディングス	6,100	1,013.00	6,179,300	
I N P E X	539,700	766.00	413,410,200	
石油資源開発	19,200	1,828.00	35,097,600	
K & O エナジーグループ	7,100	1,317.00	9,350,700	
ヒノキヤグループ	3,600	2,400.00	8,640,000	
ショーボンドホールディングス	20,900	4,710.00	98,439,000	
ミライト・ホールディングス	50,900	2,103.00	107,042,700	
タマホーム	8,900	2,663.00	23,700,700	
サンヨーホームズ	1,700	728.00	1,237,600	

日本アクア	5,800	528.00	3,062,400
ファーストコーポレーション	4,500	776.00	3,492,000
ベステラ	2,800	1,422.00	3,981,600
Robot Home	27,500	220.00	6,050,000
キャンディル	2,500	572.00	1,430,000
スペースバリューホールディングス	17,900	798.00	14,284,200
ダイセキ環境ソリューション	2,800	1,338.00	3,746,400
第一カッター興業	3,600	1,336.00	4,809,600
安藤・間	94,100	859.00	80,831,900
東急建設	43,000	807.00	34,701,000
コムシスホールディングス	52,000	3,085.00	160,420,000
ビーアールホールディングス	19,600	473.00	9,270,800
高松コンストラクショングループ	9,100	2,030.00	18,473,000
東建コーポレーション	4,500	10,140.00	45,630,000
ソネック	1,500	1,084.00	1,626,000
ヤマウラ	6,400	902.00	5,772,800
オリエンタル白石	49,300	280.00	13,804,000
大成建設	105,500	3,790.00	399,845,000
大林組	338,900	910.00	308,399,000
清水建設	317,500	891.00	282,892,500
飛鳥建設	9,700	1,131.00	10,970,700
長谷工コーポレーション	111,000	1,492.00	165,612,000
松井建設	13,300	779.00	10,360,700
銭高組	1,500	4,065.00	6,097,500
鹿島建設	248,300	1,455.00	361,276,500
不動テトラ	8,300	1,865.00	15,479,500
大末建設	4,300	990.00	4,257,000
鉄建建設	6,800	1,910.00	12,988,000
西松建設	24,200	3,545.00	85,789,000
三井住友建設	81,900	489.00	40,049,100
大豊建設	7,400	4,220.00	31,228,000
前田建設工業	84,900	944.00	80,145,600
佐田建設	7,800	481.00	3,751,800
ナカノフドー建設	8,100	414.00	3,353,400
奥村組	18,600	3,015.00	56,079,000
東鉄工業	14,500	2,349.00	34,060,500
イチケン	2,400	1,887.00	4,528,800
富士ピー・エス	4,400	557.00	2,450,800
浅沼組	4,100	4,745.00	19,454,500
戸田建設	140,700	783.00	110,168,100
熊谷組	15,700	2,897.00	45,482,900
北野建設	2,100	2,316.00	4,863,600

植木組	3,000	1,447.00	4,341,000
矢作建設工業	15,000	731.00	10,965,000
ピーエス三菱	11,200	617.00	6,910,400
日本ハウスホールディングス	23,100	390.00	9,009,000
大東建託	37,000	13,060.00	483,220,000
新日本建設	14,400	867.00	12,484,800
N I P P O	28,000	3,130.00	87,640,000
東亜道路工業	2,100	4,625.00	9,712,500
前田道路	20,900	2,137.00	44,663,300
日本道路	3,300	8,220.00	27,126,000
東亜建設工業	9,100	2,494.00	22,695,400
日本国土開発	33,000	584.00	19,272,000
若築建設	6,100	1,713.00	10,449,300
東洋建設	38,000	591.00	22,458,000
五洋建設	144,000	761.00	109,584,000
世紀東急工業	16,300	900.00	14,670,000
福田組	3,900	4,865.00	18,973,500
住友林業	86,700	2,106.00	182,590,200
日本基礎技術	10,400	586.00	6,094,400
巴コーポレーション	15,000	384.00	5,760,000
大和ハウス工業	313,000	3,393.00	1,062,009,000
ライト工業	19,400	1,941.00	37,655,400
積水ハウス	367,600	2,249.00	826,732,400
日特建設	8,400	771.00	6,476,400
北陸電気工事	5,900	1,315.00	7,758,500
ユアテック	19,400	739.00	14,336,600
日本リーテック	7,100	1,783.00	12,659,300
四電工	1,800	3,015.00	5,427,000
中電工	15,600	2,309.00	36,020,400
関電工	55,100	895.00	49,314,500
きんでん	68,800	1,824.00	125,491,200
東京エネシス	11,300	997.00	11,266,100
トーエネック	3,400	3,735.00	12,699,000
住友電設	9,600	2,189.00	21,014,400
日本電設工業	18,600	1,932.00	35,935,200
協和エクシオ	51,400	2,738.00	140,733,200
新日本空調	9,000	2,140.00	19,260,000
九電工	23,800	3,755.00	89,369,000
三機工業	24,000	1,505.00	36,120,000
日揮ホールディングス	113,100	999.00	112,986,900
中外炉工業	3,700	1,954.00	7,229,800
ヤマト	10,800	814.00	8,791,200

太平電業	7,500	2,696.00	20,220,000
高砂熱学工業	30,600	1,986.00	60,771,600
三晃金属工業	1,300	2,432.00	3,161,600
朝日工業社	2,500	3,235.00	8,087,500
明星工業	21,900	758.00	16,600,200
大気社	16,500	3,515.00	57,997,500
ダイダン	7,500	2,690.00	20,175,000
日比谷総合設備	10,900	1,886.00	20,557,400
フィル・カンパニー	1,900	2,745.00	5,215,500
テスホールディングス	6,200	2,412.00	14,954,400
東洋エンジニアリング	14,200	791.00	11,232,200
レイズネクスト	18,200	1,148.00	20,893,600
ニッポン	31,700	1,601.00	50,751,700
日清製粉グループ本社	122,500	1,719.00	210,577,500
日東富士製粉	800	6,850.00	5,480,000
昭和産業	9,100	3,040.00	27,664,000
鳥越製粉	9,600	796.00	7,641,600
中部飼料	13,200	1,140.00	15,048,000
フィード・ワン	14,600	764.00	11,154,400
東洋精糖	1,800	1,190.00	2,142,000
日本甜菜製糖	5,700	1,647.00	9,387,900
D M三井製糖ホールディングス	8,600	1,892.00	16,271,200
塩水港精糖	12,900	223.00	2,876,700
日新製糖	5,100	1,694.00	8,639,400
森永製菓	25,500	3,600.00	91,800,000
中村屋	2,600	3,770.00	9,802,000
江崎グリコ	29,900	4,220.00	126,178,000
名糖産業	4,800	1,603.00	7,694,400
井村屋グループ	6,100	2,300.00	14,030,000
不二家	6,900	2,208.00	15,235,200
山崎製パン	81,300	1,557.00	126,584,100
第一屋製パン	2,100	878.00	1,843,800
モロゾフ	1,700	5,230.00	8,891,000
亀田製菓	6,200	4,690.00	29,078,000
寿スピリッツ	10,400	6,830.00	71,032,000
カルビー	49,400	2,580.00	127,452,000
森永乳業	20,100	6,160.00	123,816,000
六甲バター	7,200	1,568.00	11,289,600
ヤクルト本社	74,600	6,410.00	478,186,000
明治ホールディングス	71,700	6,930.00	496,881,000
雪印メグミルク	26,100	2,118.00	55,279,800
プリマハム	15,300	3,060.00	46,818,000

日本ハム	41,500	4,460.00	185,090,000
林兼産業	3,600	590.00	2,124,000
丸大食品	10,700	1,742.00	18,639,400
S Foods	9,700	3,520.00	34,144,000
柿安本店	3,800	2,553.00	9,701,400
伊藤ハム米久ホールディングス	69,800	748.00	52,210,400
サッポロホールディングス	37,000	2,327.00	86,099,000
アサヒグループホールディングス	237,000	5,032.00	1,192,584,000
キリンホールディングス	460,000	2,084.50	958,870,000
宝ホールディングス	80,400	1,353.00	108,781,200
オエノンホールディングス	30,800	379.00	11,673,200
養命酒製造	3,300	1,824.00	6,019,200
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	83,100	1,876.00	155,895,600
サントリー食品インターナショナル	72,600	4,005.00	290,763,000
ダイドーグループホールディングス	6,100	5,060.00	30,866,000
伊藤園	32,900	6,590.00	216,811,000
キーコーヒー	10,700	2,117.00	22,651,900
ユニカフェ	3,300	991.00	3,270,300
ジャパンフーズ	1,500	1,234.00	1,851,000
日清オイリオグループ	13,600	3,100.00	42,160,000
不二製油グループ本社	26,400	2,563.00	67,663,200
かどや製油	1,200	4,045.00	4,854,000
J - オイルミルズ	10,100	1,890.00	19,089,000
キッコーマン	78,100	7,130.00	556,853,000
味の素	258,000	2,881.00	743,298,000
ブルドックソース	4,900	2,422.00	11,867,800
キューピー	60,400	2,512.00	151,724,800
ハウス食品グループ本社	40,600	3,445.00	139,867,000
カゴメ	44,300	2,920.00	129,356,000
焼津水産化学工業	5,300	965.00	5,114,500
アリアケジャパン	9,900	6,680.00	66,132,000
ピエトロ	1,400	1,734.00	2,427,600
エバラ食品工業	2,400	2,678.00	6,427,200
やまみ	1,200	1,850.00	2,220,000
ニチレイ	51,700	3,015.00	155,875,500
東洋水産	55,800	4,285.00	239,103,000
イトアンドホールディングス	3,700	1,983.00	7,337,100
大冷	1,200	2,002.00	2,402,400
ヨシムラ・フード・ホールディングス	6,100	800.00	4,880,000
日清食品ホールディングス	42,600	7,970.00	339,522,000
永谷園ホールディングス	5,300	2,168.00	11,490,400
一正蒲鉾	4,200	924.00	3,880,800

フジッコ	11,700	1,940.00	22,698,000
ロック・フィールド	11,700	1,467.00	17,163,900
日本たばこ産業	581,600	2,172.00	1,263,235,200
ケンコーマヨネーズ	6,600	1,481.00	9,774,600
わらべや日洋ホールディングス	7,100	2,439.00	17,316,900
なとり	6,100	1,934.00	11,797,400
イフジ産業	1,700	962.00	1,635,400
ピククルスコーポレーション	2,600	3,585.00	9,321,000
ファーマフーズ	10,200	3,110.00	31,722,000
北の達人コーポレーション	37,900	550.00	20,845,000
ユーグレナ	55,200	1,032.00	56,966,400
紀文食品	6,300	1,314.00	8,278,200
ミヨシ油脂	3,800	1,284.00	4,879,200
理研ビタミン	10,200	1,633.00	16,656,600
片倉工業	14,400	1,509.00	21,729,600
ゲンゼ	7,800	4,700.00	36,660,000
東洋紡	42,100	1,355.00	57,045,500
ユニチカ	31,900	340.00	10,846,000
富士紡ホールディングス	5,200	3,935.00	20,462,000
倉敷紡績	9,200	1,975.00	18,170,000
シキボウ	5,900	930.00	5,487,000
日本毛織	35,100	975.00	34,222,500
トーア紡コーポレーション	4,200	427.00	1,793,400
帝国繊維	12,100	1,990.00	24,079,000
帝人	99,800	1,660.00	165,668,000
東レ	766,800	716.30	549,258,840
サカイオーベックス	2,900	3,035.00	8,801,500
住江織物	2,300	2,065.00	4,749,500
日本フェルト	6,700	445.00	2,981,500
イチカワ	1,600	1,297.00	2,075,200
日東製網	1,100	1,505.00	1,655,500
アツギ	8,300	624.00	5,179,200
ダイニック	4,000	742.00	2,968,000
セーレン	26,200	2,198.00	57,587,600
ソトー	4,400	804.00	3,537,600
東海染工	1,500	1,139.00	1,708,500
小松マテーレ	17,500	955.00	16,712,500
ワコールホールディングス	26,500	2,494.00	66,091,000
ホギメディカル	14,300	3,530.00	50,479,000
T S Iホールディングス	32,500	358.00	11,635,000
マツオカコーポレーション	3,500	1,581.00	5,533,500
ワールド	13,900	1,396.00	19,404,400

三陽商会	5,500	937.00	5,153,500
ナイガイ	4,300	332.00	1,427,600
オンワードホールディングス	64,000	314.00	20,096,000
ルックホールディングス	3,700	1,432.00	5,298,400
ゴールドウイン	17,500	7,070.00	123,725,000
デサント	18,100	3,135.00	56,743,500
キング	5,900	448.00	2,643,200
ヤマトインターナショナル	9,700	339.00	3,288,300
特種東海製紙	6,500	4,460.00	28,990,000
王子ホールディングス	476,500	633.00	301,624,500
日本製紙	46,800	1,259.00	58,921,200
三菱製紙	15,000	358.00	5,370,000
北越コーポレーション	75,700	626.00	47,388,200
中越パルプ工業	4,000	1,265.00	5,060,000
巴川製紙所	3,500	959.00	3,356,500
大王製紙	51,000	1,850.00	94,350,000
阿波製紙	2,700	400.00	1,080,000
レンゴー	109,100	922.00	100,590,200
トーモク	6,500	1,958.00	12,727,000
ザ・パック	8,000	2,802.00	22,416,000
クラレ	166,700	1,021.00	170,200,700
旭化成	701,600	1,189.50	834,553,200
共和レザー	5,800	715.00	4,147,000
昭和電工	80,400	3,055.00	245,622,000
住友化学	833,200	565.00	470,758,000
住友精化	5,200	3,740.00	19,448,000
日産化学	58,000	5,410.00	313,780,000
ラサ工業	3,500	1,815.00	6,352,500
クレハ	9,100	7,250.00	65,975,000
多木化学	4,100	5,660.00	23,206,000
テイカ	7,800	1,238.00	9,656,400
石原産業	19,000	1,141.00	21,679,000
片倉コープアグリ	2,700	1,215.00	3,280,500
日本曹達	14,800	3,390.00	50,172,000
東ソー	163,600	1,893.00	309,694,800
トクヤマ	31,400	2,269.00	71,246,600
セントラル硝子	20,200	2,208.00	44,601,600
東亜合成	64,600	1,137.00	73,450,200
大阪ソーダ	10,800	2,450.00	26,460,000
関東電化工業	25,100	1,034.00	25,953,400
デンカ	38,600	3,760.00	145,136,000
信越化学工業	195,700	17,735.00	3,470,739,500

日本カーバイド工業	3,900	1,301.00	5,073,900
堺化学工業	7,400	1,911.00	14,141,400
第一稀元素化学工業	10,600	1,872.00	19,843,200
エア・ウォーター	107,900	1,634.00	176,308,600
日本酸素ホールディングス	87,200	2,411.00	210,239,200
日本化学工業	3,000	3,090.00	9,270,000
東邦アセチレン	1,600	1,158.00	1,852,800
日本パーカラライジング	53,400	1,145.00	61,143,000
高圧ガス工業	16,800	668.00	11,222,400
チタン工業	1,300	1,854.00	2,410,200
四国化成工業	14,100	1,360.00	19,176,000
戸田工業	2,300	2,651.00	6,097,300
ステラ ケミファ	5,800	2,851.00	16,535,800
保土谷化学工業	3,100	3,985.00	12,353,500
日本触媒	19,200	5,260.00	100,992,000
大日精化工業	8,700	2,331.00	20,279,700
カネカ	27,400	4,425.00	121,245,000
三菱瓦斯化学	106,000	2,307.00	244,542,000
三井化学	91,400	3,525.00	322,185,000
J S R	106,200	3,570.00	379,134,000
東京応化工業	18,200	7,130.00	129,766,000
大阪有機化学工業	9,800	3,730.00	36,554,000
三菱ケミカルホールディングス	707,600	919.40	650,567,440
K Hネオケム	17,500	2,539.00	44,432,500
ダイセル	142,300	893.00	127,073,900
住友ベークライト	16,600	4,760.00	79,016,000
積水化学工業	221,500	1,907.00	422,400,500
日本ゼオン	95,500	1,468.00	140,194,000
アイカ工業	29,500	4,015.00	118,442,500
宇部興産	53,500	2,208.00	118,128,000
積水樹脂	16,000	2,164.00	34,624,000
タキロンシーアイ	22,900	602.00	13,785,800
旭有機材	6,000	1,358.00	8,148,000
ニチバン	5,600	1,782.00	9,979,200
リケンテクノス	25,800	612.00	15,789,600
大倉工業	5,000	2,542.00	12,710,000
積水化成成品工業	14,200	617.00	8,761,400
群栄化学工業	2,400	2,474.00	5,937,600
タイガースポリマー	5,600	456.00	2,553,600
ミライアル	3,400	1,255.00	4,267,000
ダイキアクシス	4,000	824.00	3,296,000
ダイキョーニシカワ	22,300	713.00	15,899,900

竹本容器	3,800	1,036.00	3,936,800
森六ホールディングス	5,700	2,259.00	12,876,300
恵和	2,100	3,440.00	7,224,000
日本化薬	65,500	1,129.00	73,949,500
カーリットホールディングス	10,500	740.00	7,770,000
日本精化	7,700	1,629.00	12,543,300
扶桑化学工業	8,300	3,915.00	32,494,500
トリケミカル研究所	9,800	3,005.00	29,449,000
A D E K A	48,700	2,230.00	108,601,000
日油	39,900	5,610.00	223,839,000
新日本理化	17,500	265.00	4,637,500
ハリマ化成グループ	7,900	897.00	7,086,300
花王	258,800	6,798.00	1,759,322,400
第一工業製薬	3,600	3,275.00	11,790,000
石原ケミカル	2,700	2,148.00	5,799,600
日華化学	3,600	1,390.00	5,004,000
ニイタカ	2,200	2,041.00	4,490,200
三洋化成工業	6,300	5,750.00	36,225,000
有機合成薬品工業	8,100	367.00	2,972,700
大日本塗料	12,000	858.00	10,296,000
日本ペイントホールディングス	436,700	1,402.00	612,253,400
関西ペイント	118,900	2,754.00	327,450,600
神東塗料	8,300	197.00	1,635,100
中国塗料	25,500	886.00	22,593,000
日本特殊塗料	7,900	1,088.00	8,595,200
藤倉化成	14,300	507.00	7,250,100
太陽ホールディングス	7,800	5,050.00	39,390,000
D I C	44,700	2,851.00	127,439,700
サカタインクス	23,100	1,047.00	24,185,700
東洋インキS Cホールディングス	22,400	2,009.00	45,001,600
T & K T O K A	7,400	828.00	6,127,200
富士フイルムホールディングス	189,900	8,059.00	1,530,404,100
資生堂	214,700	7,630.00	1,638,161,000
ライオン	140,500	1,946.00	273,413,000
高砂香料工業	6,800	2,758.00	18,754,400
マンダム	22,700	1,929.00	43,788,300
ミルボン	14,400	6,210.00	89,424,000
ファンケル	39,400	3,520.00	138,688,000
コーセー	20,300	18,300.00	371,490,000
コタ	6,800	1,457.00	9,907,600
シーボン	1,400	1,957.00	2,739,800
ポーラ・オルビスホールディングス	46,100	2,898.00	133,597,800

ノエビアホールディングス	9,200	5,550.00	51,060,000
アジュバンコスメジャパン	2,400	1,069.00	2,565,600
新日本製薬	2,900	2,090.00	6,061,000
エステー	6,900	1,737.00	11,985,300
アグロ カネショウ	4,000	1,379.00	5,516,000
コニシ	17,800	1,665.00	29,637,000
長谷川香料	18,600	2,578.00	47,950,800
星光PMC	6,200	951.00	5,896,200
小林製薬	30,300	9,450.00	286,335,000
荒川化学工業	9,000	1,194.00	10,746,000
メック	7,400	3,310.00	24,494,000
日本高純度化学	3,000	3,005.00	9,015,000
タカラバイオ	28,300	2,824.00	79,919,200
JCU	12,200	3,875.00	47,275,000
新田ゼラチン	6,800	629.00	4,277,200
OATアグリオ	2,000	1,371.00	2,742,000
デクセリアルズ	30,200	2,398.00	72,419,600
アース製薬	8,100	6,750.00	54,675,000
北興化学工業	10,100	1,028.00	10,382,800
大成ラミック	3,300	2,816.00	9,292,800
クミアイ化学工業	44,700	853.00	38,129,100
日本農薬	19,300	516.00	9,958,800
アキレス	7,500	1,399.00	10,492,500
有沢製作所	15,000	890.00	13,350,000
日東電工	65,300	8,310.00	542,643,000
レック	12,800	1,140.00	14,592,000
三光合成	11,300	517.00	5,842,100
きもと	16,500	309.00	5,098,500
藤森工業	9,700	4,210.00	40,837,000
前澤化成工業	6,900	1,241.00	8,562,900
未来工業	3,900	1,629.00	6,353,100
ウェーブロックホールディングス	3,700	698.00	2,582,600
JSP	6,300	1,642.00	10,344,600
エフピコ	19,900	4,160.00	82,784,000
天馬	8,100	2,644.00	21,416,400
信越ポリマー	16,600	1,074.00	17,828,400
東リ	26,900	240.00	6,456,000
ニフコ	39,700	3,750.00	148,875,000
バルカー	8,800	2,226.00	19,588,800
ユニ・チャーム	229,100	4,450.00	1,019,495,000
ショーエイコーポレーション	2,400	899.00	2,157,600
協和キリン	108,700	3,735.00	405,994,500

武田薬品工業	899,200	3,700.00	3,327,040,000
アステラス製薬	937,000	1,921.50	1,800,445,500
大日本住友製薬	80,100	2,282.00	182,788,200
塩野義製薬	135,900	5,970.00	811,323,000
わかもと製薬	12,900	314.00	4,050,600
日本新薬	30,600	8,690.00	265,914,000
バイオフェルミン製薬	1,800	3,155.00	5,679,000
中外製薬	338,000	4,176.00	1,411,488,000
科研製薬	18,500	4,895.00	90,557,500
エーザイ	119,400	9,456.00	1,129,046,400
ロート製薬	51,500	3,025.00	155,787,500
小野薬品工業	248,200	2,539.50	630,303,900
久光製薬	31,400	5,140.00	161,396,000
持田製薬	15,000	3,670.00	55,050,000
参天製薬	188,100	1,536.00	288,921,600
扶桑薬品工業	3,500	2,305.00	8,067,500
日本ケミファ	1,300	2,215.00	2,879,500
ツムラ	36,100	3,495.00	126,169,500
日医工	30,600	866.00	26,499,600
キッセイ薬品工業	19,100	2,270.00	43,357,000
生化学工業	19,100	1,096.00	20,933,600
栄研化学	19,000	2,187.00	41,553,000
日水製薬	4,000	1,001.00	4,004,000
鳥居薬品	6,800	2,557.00	17,387,600
JCRファーマ	30,500	3,315.00	101,107,500
東和薬品	15,600	2,739.00	42,728,400
富士製薬工業	6,600	1,138.00	7,510,800
ゼリア新薬工業	19,600	2,103.00	41,218,800
第一三共	849,300	2,256.50	1,916,445,450
キョーリン製薬ホールディングス	23,800	1,820.00	43,316,000
大幸薬品	13,300	999.00	13,286,700
ダイト	6,900	3,295.00	22,735,500
大塚ホールディングス	224,600	4,506.00	1,012,047,600
大正製薬ホールディングス	25,700	6,330.00	162,681,000
ペプチドリーム	56,700	4,740.00	268,758,000
あすか製薬ホールディングス	12,300	987.00	12,140,100
サワイグループホールディングス	23,700	4,720.00	111,864,000
日本コークス工業	91,300	101.00	9,221,300
ニチレキ	12,800	1,380.00	17,664,000
ユシロ化学工業	6,100	1,175.00	7,167,500
ビーピー・カストロール	3,900	1,349.00	5,261,100
富士石油	26,200	248.00	6,497,600

MORESCO	3,900	1,146.00	4,469,400
出光興産	119,900	2,570.00	308,143,000
ENEOSホールディングス	1,625,800	454.70	739,251,260
コスモエネルギーホールディングス	34,100	2,476.00	84,431,600
横浜ゴム	62,600	2,192.00	137,219,200
TOYO TIRE	56,900	2,092.00	119,034,800
ブリヂストン	287,400	4,772.00	1,371,472,800
住友ゴム工業	97,100	1,509.00	146,523,900
藤倉コンポジット	9,400	498.00	4,681,200
オカモト	6,400	4,220.00	27,008,000
フコク	4,700	979.00	4,601,300
ニッタ	11,200	2,605.00	29,176,000
住友理工	20,900	800.00	16,720,000
三ツ星ベルト	13,100	1,844.00	24,156,400
バンドー化学	19,000	920.00	17,480,000
日東紡績	16,100	3,355.00	54,015,500
A G C	99,200	4,700.00	466,240,000
日本板硝子	54,900	628.00	34,477,200
石塚硝子	1,800	1,915.00	3,447,000
日本山村硝子	4,600	959.00	4,411,400
日本電気硝子	40,100	2,526.00	101,292,600
オハラ	4,300	1,372.00	5,899,600
住友大阪セメント	19,500	3,080.00	60,060,000
太平洋セメント	61,400	2,540.00	155,956,000
日本ヒューム	9,900	729.00	7,217,100
日本コンクリート工業	23,500	315.00	7,402,500
三谷セキサン	5,000	4,595.00	22,975,000
アジアパイルホールディングス	16,800	473.00	7,946,400
東海カーボン	105,700	1,429.00	151,045,300
日本カーボン	6,000	4,090.00	24,540,000
東洋炭素	6,400	2,937.00	18,796,800
ノリタケカンパニーリミテド	6,000	4,335.00	26,010,000
TOTO	77,200	5,730.00	442,356,000
日本碍子	119,000	1,802.00	214,438,000
日本特殊陶業	82,300	1,620.00	133,326,000
MARUWA	3,700	10,780.00	39,886,000
品川リフラクトリーズ	2,500	4,135.00	10,337,500
黒崎播磨	1,800	4,825.00	8,685,000
ヨータイ	7,800	1,287.00	10,038,600
イソライト工業	4,900	684.00	3,351,600
東京窯業	14,000	318.00	4,452,000
ニッカトー	5,000	670.00	3,350,000

フジインコーポレーテッド	8,700	4,855.00	42,238,500
クニミネ工業	3,500	1,133.00	3,965,500
エーアンドエーマテリアル	2,100	1,023.00	2,148,300
ニチアス	27,300	2,822.00	77,040,600
ニチハ	15,100	2,941.00	44,409,100
日本製鉄	510,200	1,812.00	924,482,400
神戸製鋼所	195,700	704.00	137,772,800
中山製鋼所	14,900	395.00	5,885,500
合同製鐵	5,800	1,631.00	9,459,800
ジェイ エフ イー ホールディングス	309,300	1,290.00	398,997,000
東京製鐵	41,700	1,169.00	48,747,300
共英製鋼	12,100	1,420.00	17,182,000
大和工業	22,700	3,730.00	84,671,000
東京鐵鋼	4,100	1,602.00	6,568,200
大阪製鐵	5,700	1,150.00	6,555,000
淀川製鋼所	14,000	2,372.00	33,208,000
丸一鋼管	34,700	2,657.00	92,197,900
モリ工業	3,200	2,301.00	7,363,200
大同特殊鋼	17,500	5,410.00	94,675,000
日本高周波鋼業	4,100	388.00	1,590,800
日本冶金工業	8,300	2,331.00	19,347,300
山陽特殊製鋼	12,800	1,713.00	21,926,400
愛知製鋼	6,000	3,120.00	18,720,000
日立金属	100,800	2,132.00	214,905,600
日本金属	2,700	967.00	2,610,900
大平洋金属	7,300	1,657.00	12,096,100
新日本電工	69,100	302.00	20,868,200
栗本鐵工所	4,900	1,667.00	8,168,300
虹技	1,500	1,130.00	1,695,000
三菱製鋼	8,000	1,048.00	8,384,000
日亜鋼業	15,800	297.00	4,692,600
日本精線	1,500	4,755.00	7,132,500
エンビプロ・ホールディングス	4,600	1,272.00	5,851,200
シンニッタン	13,100	255.00	3,340,500
新家工業	2,700	1,486.00	4,012,200
大紀アルミニウム工業所	16,200	1,195.00	19,359,000
日本輕金属ホールディングス	29,200	1,870.00	54,604,000
三井金属鋁業	28,900	3,045.00	88,000,500
東邦亜鉛	6,000	1,857.00	11,142,000
三菱マテリアル	70,600	2,251.00	158,920,600
住友金属鋁山	136,600	4,280.00	584,648,000
DOWAホールディングス	27,100	4,215.00	114,226,500

古河機械金属	17,700	1,272.00	22,514,400
大阪チタニウムテクノロジーズ	11,200	754.00	8,444,800
東邦チタニウム	19,200	1,036.00	19,891,200
U A C J	16,200	2,836.00	45,943,200
C Kサンエツ	2,300	2,903.00	6,676,900
古河電気工業	33,200	2,734.00	90,768,800
住友電気工業	373,000	1,569.00	585,237,000
フジクラ	129,200	551.00	71,189,200
昭和電線ホールディングス	10,400	1,742.00	18,116,800
東京特殊電線	1,400	2,608.00	3,651,200
タツタ電線	19,000	575.00	10,925,000
カナレ電気	1,800	1,689.00	3,040,200
平河ヒューテック	6,000	1,202.00	7,212,000
リョービ	13,200	1,436.00	18,955,200
アーレスティ	13,300	475.00	6,317,500
アサヒホールディングス	40,200	2,160.00	86,832,000
稲葉製作所	6,000	1,499.00	8,994,000
宮地エンジニアリンググループ	3,500	2,563.00	8,970,500
トーカロ	27,600	1,405.00	38,778,000
アルファC o	3,800	1,144.00	4,347,200
S U M C O	136,300	2,635.00	359,150,500
川田テクノロジーズ	2,200	3,730.00	8,206,000
R S T e c h n o l o g i e s	3,500	5,860.00	20,510,000
ジェイテックコーポレーション	1,200	3,440.00	4,128,000
信和	5,700	702.00	4,001,400
東洋製罐グループホールディングス	68,100	1,462.00	99,562,200
ホッカンホールディングス	5,400	1,402.00	7,570,800
コロナ	5,900	904.00	5,333,600
横河ブリッジホールディングス	18,300	2,048.00	37,478,400
駒井ハルテック	2,200	1,714.00	3,770,800
高田機工	1,000	2,812.00	2,812,000
三和ホールディングス	100,800	1,343.00	135,374,400
文化シャッター	31,500	1,211.00	38,146,500
三協立山	13,800	819.00	11,302,200
アルインコ	7,100	1,000.00	7,100,000
東洋シャッター	2,400	655.00	1,572,000
L I X I L	147,200	2,963.00	436,153,600
日本フィルコン	7,400	502.00	3,714,800
ノーリツ	22,200	1,917.00	42,557,400
長府製作所	10,900	2,063.00	22,486,700
リンナイ	20,800	10,430.00	216,944,000
ダイニチ工業	5,100	759.00	3,870,900

日東精工	13,400	594.00	7,959,600
三洋工業	1,300	1,883.00	2,447,900
岡部	21,700	658.00	14,278,600
ジーテクト	13,300	1,561.00	20,761,300
東プレ	19,900	1,601.00	31,859,900
高周波熱錬	20,600	573.00	11,803,800
東京製綱	7,600	1,118.00	8,496,800
サンコール	9,100	452.00	4,113,200
モリテック スチール	8,300	475.00	3,942,500
パイオラックス	15,800	1,541.00	24,347,800
エイチワン	10,500	744.00	7,812,000
日本発條	106,500	853.00	90,844,500
中央発條	5,100	1,398.00	7,129,800
アドバネクス	1,500	1,264.00	1,896,000
立川ブラインド工業	4,700	1,299.00	6,105,300
三益半導体工業	8,300	2,416.00	20,052,800
日本ドライケミカル	2,700	1,862.00	5,027,400
日本製鋼所	32,500	2,723.00	88,497,500
三浦工業	46,300	4,960.00	229,648,000
タクマ	36,300	1,731.00	62,835,300
ツガミ	22,200	1,678.00	37,251,600
オークマ	12,500	5,320.00	66,500,000
芝浦機械	11,100	2,531.00	28,094,100
アマダ	156,800	1,135.00	177,968,000
アイダエンジニアリング	28,100	988.00	27,762,800
滝澤鉄工所	3,100	1,117.00	3,462,700
F U J I	42,700	2,596.00	110,849,200
牧野フライス製作所	12,600	4,095.00	51,597,000
オーエスジー	52,800	2,088.00	110,246,400
ダイジェット工業	1,300	1,285.00	1,670,500
旭ダイヤモンド工業	28,300	533.00	15,083,900
D M G 森精機	67,700	1,751.00	118,542,700
ソディック	25,700	1,030.00	26,471,000
ディスコ	14,500	31,050.00	450,225,000
日東工器	5,200	1,906.00	9,911,200
日進工具	8,400	1,510.00	12,684,000
パンチ工業	9,000	607.00	5,463,000
富士ダイス	5,500	690.00	3,795,000
豊和工業	6,100	810.00	4,941,000
O K K	4,100	409.00	1,676,900
東洋機械金属	7,800	514.00	4,009,200
津田駒工業	2,100	866.00	1,818,600

エンシュウ	2,700	842.00	2,273,400
島精機製作所	15,700	1,865.00	29,280,500
オプトラン	13,400	2,258.00	30,257,200
N Cホールディングス	3,300	1,200.00	3,960,000
イワキポンプ	6,900	927.00	6,396,300
フリー	10,500	1,407.00	14,773,500
ヤマシンフィルタ	21,600	703.00	15,184,800
日阪製作所	13,200	832.00	10,982,400
やまびこ	20,800	1,256.00	26,124,800
平田機工	5,100	6,240.00	31,824,000
ペガサスミシン製造	11,000	474.00	5,214,000
マルマエ	4,400	2,198.00	9,671,200
タツモ	4,600	1,727.00	7,944,200
ナブテスコ	63,000	4,295.00	270,585,000
三井海洋開発	11,400	1,885.00	21,489,000
レオン自動機	10,500	1,480.00	15,540,000
S M C	31,600	65,790.00	2,078,964,000
ホソカワミクロン	3,800	6,300.00	23,940,000
ユニオンツール	4,000	4,095.00	16,380,000
オイレス工業	15,000	1,621.00	24,315,000
日精エー・エス・ビー機械	3,600	4,820.00	17,352,000
サトーホールディングス	14,100	2,786.00	39,282,600
技研製作所	9,400	4,615.00	43,381,000
日本エアーテック	3,500	1,281.00	4,483,500
カワタ	3,000	883.00	2,649,000
日精樹脂工業	8,300	1,391.00	11,545,300
オカダアイヨン	3,400	1,313.00	4,464,200
ワイエイシイホールディングス	4,300	1,145.00	4,923,500
小松製作所	489,700	2,757.50	1,350,347,750
住友重機械工業	61,900	3,055.00	189,104,500
日立建機	50,600	3,190.00	161,414,000
日工	16,300	693.00	11,295,900
巴工業	4,300	2,291.00	9,851,300
井関農機	10,900	1,486.00	16,197,400
T O W A	10,100	2,057.00	20,775,700
丸山製作所	2,300	1,819.00	4,183,700
北川鉄工所	5,000	1,682.00	8,410,000
ローツェ	4,700	8,490.00	39,903,000
タカキタ	3,900	583.00	2,273,700
クボタ	567,800	2,285.50	1,297,706,900
荏原実業	5,500	2,873.00	15,801,500
三菱化工機	3,500	2,522.00	8,827,000

月島機械	20,000	1,165.00	23,300,000
帝国電機製作所	7,600	1,234.00	9,378,400
新東工業	25,800	807.00	20,820,600
澁谷工業	9,500	3,110.00	29,545,000
アイチ コーポレーション	18,600	850.00	15,810,000
小森コーポレーション	27,600	845.00	23,322,000
鶴見製作所	8,400	1,767.00	14,842,800
住友精密工業	1,600	2,792.00	4,467,200
日本ギア工業	4,500	322.00	1,449,000
酒井重工業	2,000	2,608.00	5,216,000
荏原製作所	44,900	5,360.00	240,664,000
石井鐵工所	1,600	3,015.00	4,824,000
西島製作所	10,900	868.00	9,461,200
北越工業	11,200	1,122.00	12,566,400
ダイキン工業	137,700	22,645.00	3,118,216,500
オルガノ	3,500	5,990.00	20,965,000
トーヨーカネツ	4,100	2,412.00	9,889,200
栗田工業	58,500	5,600.00	327,600,000
椿本チエイン	15,500	3,440.00	53,320,000
大同工業	5,300	1,125.00	5,962,500
木村化工機	9,200	883.00	8,123,600
アネスト岩田	18,300	1,058.00	19,361,400
ダイフク	59,500	9,980.00	593,810,000
サムコ	2,700	3,080.00	8,316,000
加藤製作所	6,100	972.00	5,929,200
油研工業	1,900	1,792.00	3,404,800
タダノ	52,300	1,119.00	58,523,700
フジテック	37,200	2,463.00	91,623,600
C K D	25,100	2,210.00	55,471,000
キトー	9,100	1,689.00	15,369,900
平和	30,200	1,997.00	60,309,400
理想科学工業	8,000	1,800.00	14,400,000
S A N K Y O	25,700	2,811.00	72,242,700
日本金銭機械	12,000	569.00	6,828,000
マースグループホールディングス	6,900	1,632.00	11,260,800
フクシマガリレイ	7,400	4,615.00	34,151,000
オーイズミ	4,700	377.00	1,771,900
ダイコク電機	5,000	910.00	4,550,000
竹内製作所	18,100	2,754.00	49,847,400
アマノ	28,300	2,825.00	79,947,500
J U K I	15,000	825.00	12,375,000
蛇の目マシン工業	9,900	775.00	7,672,500

マックス	14,500	1,866.00	27,057,000
グローリー	27,800	2,411.00	67,025,800
新晃工業	10,100	2,067.00	20,876,700
大和冷機工業	17,400	1,091.00	18,983,400
セガサミーホールディングス	98,300	1,459.00	143,419,700
日本ピストンリング	4,000	1,319.00	5,276,000
リケン	5,000	2,615.00	13,075,000
T P R	14,600	1,522.00	22,221,200
ツバキ・ナカシマ	20,900	1,635.00	34,171,500
ホシザキ	34,000	9,320.00	316,880,000
大豊工業	8,900	972.00	8,650,800
日本精工	222,000	932.00	206,904,000
N T N	250,100	291.00	72,779,100
ジェイテクト	103,700	1,124.00	116,558,800
不二越	10,000	4,490.00	44,900,000
日本トムソン	29,700	662.00	19,661,400
T H K	67,400	3,265.00	220,061,000
ユーシン精機	7,200	876.00	6,307,200
前澤給装工業	7,600	992.00	7,539,200
イーグル工業	13,400	1,262.00	16,910,800
前澤工業	6,600	673.00	4,441,800
日本ピラー工業	10,900	2,345.00	25,560,500
キッツ	33,400	794.00	26,519,600
マキタ	140,900	5,760.00	811,584,000
日立造船	85,900	791.00	67,946,900
三菱重工業	169,800	3,134.00	532,153,200
I H I	72,700	2,498.00	181,604,600
スター精密	16,700	1,692.00	28,256,400
日清紡ホールディングス	66,100	942.00	62,266,200
イビデン	52,100	5,790.00	301,659,000
コニカミノルタ	220,400	599.00	132,019,600
ブラザー工業	132,300	2,318.00	306,671,400
ミネベアミツミ	186,500	3,065.00	571,622,500
日立製作所	519,600	6,497.00	3,375,841,200
東芝	213,900	4,800.00	1,026,720,000
三菱電機	1,080,700	1,502.50	1,623,751,750
富士電機	65,100	5,140.00	334,614,000
東洋電機製造	4,300	1,146.00	4,927,800
安川電機	116,300	5,320.00	618,716,000
シンフォニアテクノロジー	14,100	1,292.00	18,217,200
明電舎	18,400	2,347.00	43,184,800
オリジン	3,000	1,329.00	3,987,000

山洋電気	5,300	7,630.00	40,439,000
デンヨー	9,200	2,056.00	18,915,200
東芝テック	11,600	4,520.00	52,432,000
芝浦メカトロニクス	2,000	7,470.00	14,940,000
マブチモーター	30,100	4,145.00	124,764,500
日本電産	260,200	12,580.00	3,273,316,000
トレックス・セミコンダクター	6,100	2,962.00	18,068,200
東光高岳	6,000	1,349.00	8,094,000
ダイヘン	11,800	4,895.00	57,761,000
ヤーマン	18,100	1,347.00	24,380,700
JVCケンウッド	96,300	239.00	23,015,700
ミマキエンジニアリング	10,600	781.00	8,278,600
I - P E X	5,300	2,552.00	13,525,600
日新電機	25,400	1,346.00	34,188,400
大崎電気工業	21,600	624.00	13,478,400
オムロン	90,000	9,270.00	834,300,000
日東工業	15,900	1,841.00	29,271,900
I D E C	14,500	2,204.00	31,958,000
正興電機製作所	3,800	1,825.00	6,935,000
不二電機工業	2,300	1,290.00	2,967,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	39,100	2,825.00	110,457,500
サクサホールディングス	2,600	1,332.00	3,463,200
メルコホールディングス	3,900	5,700.00	22,230,000
テクノメディカ	2,800	1,610.00	4,508,000
日本電気	137,300	5,670.00	778,491,000
富士通	97,200	20,230.00	1,966,356,000
沖電気工業	44,000	1,010.00	44,440,000
岩崎通信機	4,700	950.00	4,465,000
電気興業	5,200	2,278.00	11,845,600
サンケン電気	12,600	5,230.00	65,898,000
ナカヨ	2,100	1,427.00	2,996,700
アイホン	6,200	2,000.00	12,400,000
ルネサスエレクトロニクス	518,300	1,147.00	594,490,100
セイコーエプソン	134,100	1,893.00	253,851,300
ワコム	79,200	660.00	52,272,000
アルバック	19,900	5,410.00	107,659,000
アクセル	5,300	868.00	4,600,400
E I Z O	9,200	4,765.00	43,838,000
日本信号	25,300	916.00	23,174,800
京三製作所	23,400	423.00	9,898,200
能美防災	14,600	2,144.00	31,302,400
ホーチキ	8,400	1,161.00	9,752,400

星和電機	6,600	525.00	3,465,000
エレコム	25,100	1,984.00	49,798,400
パナソニック	1,152,600	1,320.50	1,522,008,300
シャープ	143,800	1,733.00	249,205,400
アンリツ	65,000	2,048.00	133,120,000
富士通ゼネラル	33,000	2,883.00	95,139,000
ソニーグループ	677,000	10,975.00	7,430,075,000
T D K	52,200	13,180.00	687,996,000
帝国通信工業	5,400	1,139.00	6,150,600
タムラ製作所	39,000	940.00	36,660,000
アルプスアルパイン	88,900	1,148.00	102,057,200
池上通信機	3,400	822.00	2,794,800
鈴木	5,500	935.00	5,142,500
日本トリム	2,500	3,675.00	9,187,500
ローランド ディー・ジー・	6,600	2,782.00	18,361,200
フォスター電機	11,000	927.00	10,197,000
S M K	2,800	2,459.00	6,885,200
ヨコオ	8,800	2,640.00	23,232,000
ホシデン	28,900	1,021.00	29,506,900
ヒロセ電機	16,700	16,620.00	277,554,000
日本航空電子工業	24,800	1,793.00	44,466,400
T O A	12,800	845.00	10,816,000
マクセルホールディングス	22,000	1,276.00	28,072,000
古野電気	14,500	1,105.00	16,022,500
ユニデンホールディングス	2,800	2,716.00	7,604,800
スミダコーポレーション	9,700	1,339.00	12,988,300
アイコム	4,500	2,407.00	10,831,500
リオン	4,800	2,747.00	13,185,600
本多通信工業	9,700	503.00	4,879,100
横河電機	108,200	1,670.00	180,694,000
新電元工業	4,200	4,435.00	18,627,000
アズビル	73,100	4,505.00	329,315,500
東亜ディーケーケー	6,200	821.00	5,090,200
日本光電工業	44,900	3,310.00	148,619,000
チノー	3,500	1,532.00	5,362,000
共和電業	11,500	380.00	4,370,000
日本電子材料	4,500	1,772.00	7,974,000
堀場製作所	21,400	7,060.00	151,084,000
アドバンテスト	80,400	9,270.00	745,308,000
小野測器	5,700	604.00	3,442,800
エスベック	9,900	2,224.00	22,017,600
キーエンス	106,100	57,530.00	6,103,933,000

日置電機	5,300	7,030.00	37,259,000
シスメックス	84,400	13,300.00	1,122,520,000
日本マイクロニクス	19,300	1,393.00	26,884,900
メガチップス	11,000	3,295.00	36,245,000
O B A R A G R O U P	5,100	3,855.00	19,660,500
澤藤電機	1,500	2,136.00	3,204,000
原田工業	5,100	919.00	4,686,900
コーセル	13,800	1,015.00	14,007,000
イリソ電子工業	9,200	5,260.00	48,392,000
オブテックスグループ	18,100	1,762.00	31,892,200
千代田インテグレ	4,900	1,803.00	8,834,700
アイ・オー・データ機器	4,600	1,005.00	4,623,000
レーザーテック	47,500	21,720.00	1,031,700,000
スタンレー電気	75,900	3,135.00	237,946,500
岩崎電気	4,300	2,100.00	9,030,000
ウシオ電機	55,700	1,990.00	110,843,000
岡谷電機産業	9,500	377.00	3,581,500
ヘリオス テクノ ホールディング	11,900	350.00	4,165,000
エノモト	3,400	1,710.00	5,814,000
日本セラミック	11,200	2,877.00	32,222,400
遠藤照明	6,300	750.00	4,725,000
古河電池	8,100	1,560.00	12,636,000
双信電機	6,500	576.00	3,744,000
山一電機	7,500	1,640.00	12,300,000
図研	7,200	3,575.00	25,740,000
日本電子	19,800	7,090.00	140,382,000
カシオ計算機	87,000	1,792.00	155,904,000
ファナック	94,800	25,355.00	2,403,654,000
日本シイエムケイ	24,900	431.00	10,731,900
エンプラス	5,100	3,435.00	17,518,500
大真空	3,800	3,565.00	13,547,000
ローム	45,000	10,250.00	461,250,000
浜松ホトニクス	77,600	6,300.00	488,880,000
三井ハイテック	10,700	6,420.00	68,694,000
新光電気工業	36,500	3,835.00	139,977,500
京セラ	164,800	6,795.00	1,119,816,000
太陽誘電	48,200	5,380.00	259,316,000
村田製作所	317,500	9,022.00	2,864,485,000
双葉電子工業	19,400	797.00	15,461,800
北陸電気工業	4,700	1,095.00	5,146,500
ニチコン	34,600	1,164.00	40,274,400
日本ケミコン	10,900	2,568.00	27,991,200

K O A	15,400	1,663.00	25,610,200
市光工業	17,100	706.00	12,072,600
小糸製作所	64,800	6,790.00	439,992,000
ミツバ	19,900	814.00	16,198,600
S C R E E Nホールディングス	18,800	9,550.00	179,540,000
キャノン電子	10,300	1,630.00	16,789,000
キャノン	537,100	2,620.50	1,407,470,550
リコー	275,000	1,205.00	331,375,000
象印マホービン	29,700	1,564.00	46,450,800
M U T O Hホールディングス	1,800	1,582.00	2,847,600
東京エレクトロン	63,300	45,370.00	2,871,921,000
トヨタ紡織	31,500	2,269.00	71,473,500
芦森工業	2,100	1,181.00	2,480,100
ユニプレス	17,800	954.00	16,981,200
豊田自動織機	87,500	9,300.00	813,750,000
モリタホールディングス	17,400	1,647.00	28,657,800
三櫻工業	15,000	1,180.00	17,700,000
デンソー	238,000	7,330.00	1,744,540,000
東海理化電機製作所	28,500	1,776.00	50,616,000
三井E & Sホールディングス	41,800	505.00	21,109,000
川崎重工業	84,100	2,280.00	191,748,000
名村造船所	32,500	201.00	6,532,500
日本車輛製造	3,900	2,119.00	8,264,100
三菱ロジスネクスト	14,300	986.00	14,099,800
近畿車輛	1,900	1,198.00	2,276,200
日産自動車	1,274,600	559.80	713,521,080
いすゞ自動車	286,900	1,401.00	401,946,900
トヨタ自動車	1,094,900	9,829.00	10,761,772,100
日野自動車	135,000	909.00	122,715,000
三菱自動車工業	400,000	278.00	111,200,000
エフテック	7,600	785.00	5,966,000
レシップホールディングス	4,300	574.00	2,468,200
G M B	2,000	1,221.00	2,442,000
ファルテック	2,000	728.00	1,456,000
武蔵精密工業	24,100	2,327.00	56,080,700
日産車体	15,800	738.00	11,660,400
新明和工業	30,500	951.00	29,005,500
極東開発工業	18,600	1,568.00	29,164,800
トピー工業	8,900	1,284.00	11,427,600
ティラド	3,400	2,769.00	9,414,600
曙ブレーキ工業	59,300	168.00	9,962,400
タチエス	16,600	1,462.00	24,269,200

N O K	52,300	1,447.00	75,678,100
フタバ産業	27,200	583.00	15,857,600
K Y B	12,100	3,645.00	44,104,500
大同メタル工業	22,400	609.00	13,641,600
プレス工業	53,700	363.00	19,493,100
ミクニ	13,900	317.00	4,406,300
太平洋工業	22,700	1,215.00	27,580,500
河西工業	14,700	403.00	5,924,100
アイシン	79,100	4,725.00	373,747,500
マツダ	339,200	1,008.00	341,913,600
今仙電機製作所	9,500	702.00	6,669,000
本田技研工業	850,900	3,440.00	2,927,096,000
スズキ	214,200	4,479.00	959,401,800
S U B A R U	309,700	2,084.00	645,414,800
安永	5,300	1,142.00	6,052,600
ヤマハ発動機	152,700	2,733.00	417,329,100
T B K	13,000	412.00	5,356,000
エクセディ	14,700	1,710.00	25,137,000
豊田合成	34,900	2,649.00	92,450,100
愛三工業	17,000	969.00	16,473,000
盟和産業	1,700	1,000.00	1,700,000
日本プラスト	9,200	701.00	6,449,200
ヨロズ	9,300	1,223.00	11,373,900
エフ・シー・シー	17,700	1,571.00	27,806,700
シマノ	40,400	28,395.00	1,147,158,000
テイ・エス テック	50,200	1,680.00	84,336,000
ジャムコ	6,300	1,024.00	6,451,200
テルモ	331,300	4,246.00	1,406,699,800
クリエートメディック	3,600	979.00	3,524,400
日機装	34,900	1,134.00	39,576,600
日本エム・ディ・エム	6,200	2,389.00	14,811,800
島津製作所	139,100	4,455.00	619,690,500
J M S	9,200	820.00	7,544,000
長野計器	7,900	1,037.00	8,192,300
ブイ・テクノロジー	5,100	4,930.00	25,143,000
東京計器	6,900	1,059.00	7,307,100
愛知時計電機	1,400	4,495.00	6,293,000
インターアクション	5,400	2,298.00	12,409,200
オーバル	9,800	285.00	2,793,000
東京精密	18,200	4,695.00	85,449,000
マニー	43,100	2,423.00	104,431,300
ニコン	165,100	1,029.00	169,887,900

トプコン	54,500	1,566.00	85,347,000
オリンパス	598,000	2,240.00	1,339,520,000
理研計器	9,500	2,599.00	24,690,500
タムロン	8,700	2,592.00	22,550,400
H O Y A	210,900	15,120.00	3,188,808,000
シード	4,200	746.00	3,133,200
ノーリツ鋼機	9,700	2,441.00	23,677,700
エー・アンド・デイ	9,100	975.00	8,872,500
朝日インテック	114,500	2,953.00	338,118,500
シチズン時計	137,200	419.00	57,486,800
リズム	3,400	891.00	3,029,400
大研医器	8,600	536.00	4,609,600
メニコン	16,600	7,900.00	131,140,000
シンシア	1,200	573.00	687,600
松風	5,000	1,995.00	9,975,000
セイコーホールディングス	15,300	2,284.00	34,945,200
ニプロ	80,600	1,347.00	108,568,200
中本パックス	2,700	1,770.00	4,779,000
スノーピーク	6,400	3,925.00	25,120,000
パラマウントベッドホールディングス	20,700	2,014.00	41,689,800
トランザクション	5,900	1,296.00	7,646,400
粧美堂	3,100	417.00	1,292,700
ニホンフラッシュ	9,200	1,270.00	11,684,000
前田工織	11,900	3,670.00	43,673,000
永大産業	14,100	297.00	4,187,700
アートネイチャー	10,400	692.00	7,196,800
バンダイナムコホールディングス	89,400	7,231.00	646,451,400
アイフィスジャパン	2,700	670.00	1,809,000
共立印刷	18,100	142.00	2,570,200
S H O E I	10,100	4,360.00	44,036,000
フランスベッドホールディングス	13,900	928.00	12,899,200
パイロットコーポレーション	18,200	3,870.00	70,434,000
萩原工業	6,000	1,469.00	8,814,000
トッパン・フォームズ	19,300	1,089.00	21,017,700
フジシールインターナショナル	22,200	2,312.00	51,326,400
タカラトミー	48,500	989.00	47,966,500
廣済堂	7,500	835.00	6,262,500
エステールホールディングス	2,900	640.00	1,856,000
タカノ	3,700	673.00	2,490,100
プロネクサス	8,700	1,017.00	8,847,900
ホクシン	6,700	158.00	1,058,600
ウッドワン	3,600	1,205.00	4,338,000

大建工業	7,300	2,203.00	16,081,900
凸版印刷	164,300	1,873.00	307,733,900
大日本印刷	127,700	2,539.00	324,230,300
共同印刷	3,300	2,670.00	8,811,000
N I S S H A	22,200	1,586.00	35,209,200
光村印刷	900	1,571.00	1,413,900
TAKARA & COMPANY	5,300	1,789.00	9,481,700
アシックス	95,600	2,479.00	236,992,400
ツツミ	2,700	2,385.00	6,439,500
ローランド	8,400	5,460.00	45,864,000
小松ウオール工業	3,300	1,951.00	6,438,300
ヤマハ	64,300	6,130.00	394,159,000
河合楽器製作所	3,000	4,220.00	12,660,000
クリナップ	10,100	540.00	5,454,000
ピジョン	69,400	3,200.00	222,080,000
オリバー	2,300	3,780.00	8,694,000
兼松サステック	700	1,800.00	1,260,000
キングジム	8,700	890.00	7,743,000
リンテック	23,100	2,413.00	55,740,300
イトーキ	21,500	355.00	7,632,500
任天堂	61,900	60,120.00	3,721,428,000
三菱鉛筆	17,800	1,434.00	25,525,200
タカラスタANDARD	22,300	1,648.00	36,750,400
コクヨ	51,800	1,783.00	92,359,400
ナカバヤシ	10,600	590.00	6,254,000
グローブライド	5,200	5,560.00	28,912,000
オカムラ	37,100	1,533.00	56,874,300
美津濃	10,700	2,633.00	28,173,100
東京電力ホールディングス	916,700	312.00	286,010,400
中部電力	330,600	1,327.00	438,706,200
関西電力	409,500	1,047.50	428,951,250
中国電力	155,900	1,012.00	157,770,800
北陸電力	98,800	584.00	57,699,200
東北電力	253,100	854.00	216,147,400
四国電力	89,800	764.00	68,607,200
九州電力	238,700	838.00	200,030,600
北海道電力	101,100	504.00	50,954,400
沖縄電力	21,000	1,416.00	29,736,000
電源開発	86,000	1,626.00	139,836,000
エフオン	6,500	1,151.00	7,481,500
イーレックス	15,900	3,115.00	49,528,500
レノバ	18,400	5,020.00	92,368,000

東京瓦斯	207,800	2,040.50	424,015,900
大阪瓦斯	195,700	2,035.00	398,249,500
東邦瓦斯	53,200	5,440.00	289,408,000
北海道瓦斯	5,800	1,586.00	9,198,800
広島ガス	22,300	374.00	8,340,200
西部ガスホールディングス	12,200	2,426.00	29,597,200
静岡ガス	30,700	1,099.00	33,739,300
メタウォーター	12,200	2,039.00	24,875,800
SBSホールディングス	8,000	3,375.00	27,000,000
東武鉄道	112,600	2,840.00	319,784,000
相鉄ホールディングス	37,000	2,205.00	81,585,000
東急	272,600	1,503.00	409,717,800
京浜急行電鉄	138,800	1,330.00	184,604,000
小田急電鉄	173,100	2,726.00	471,870,600
京王電鉄	60,400	6,330.00	382,332,000
京成電鉄	81,000	3,375.00	273,375,000
富士急行	14,700	5,000.00	73,500,000
新京成電鉄	2,800	2,120.00	5,936,000
東日本旅客鉄道	190,200	7,515.00	1,429,353,000
西日本旅客鉄道	96,300	6,099.00	587,333,700
東海旅客鉄道	89,900	16,155.00	1,452,334,500
西武ホールディングス	130,200	1,249.00	162,619,800
鴻池運輸	17,200	1,263.00	21,723,600
西日本鉄道	30,000	2,683.00	80,490,000
ハマキョウレックス	8,300	3,215.00	26,684,500
サカイ引越センター	5,000	5,820.00	29,100,000
近鉄グループホールディングス	102,400	3,780.00	387,072,000
阪急阪神ホールディングス	136,500	3,370.00	460,005,000
南海電気鉄道	48,500	2,351.00	114,023,500
京阪ホールディングス	45,600	3,165.00	144,324,000
神戸電鉄	2,400	3,485.00	8,364,000
名古屋鉄道	84,200	1,932.00	162,674,400
山陽電気鉄道	7,300	1,940.00	14,162,000
アルプス物流	7,100	945.00	6,709,500
日本通運	35,400	8,200.00	290,280,000
ヤマトホールディングス	143,400	3,285.00	471,069,000
山九	26,300	4,970.00	130,711,000
丸運	5,800	274.00	1,589,200
丸全昭和運輸	8,300	3,425.00	28,427,500
センコーグループホールディングス	56,500	1,110.00	62,715,000
トナミホールディングス	2,500	4,905.00	12,262,500
ニッコンホールディングス	34,300	2,410.00	82,663,000

日本石油輸送	1,100	2,595.00	2,854,500
福山通運	13,100	4,155.00	54,430,500
セイノーホールディングス	76,700	1,416.00	108,607,200
エスライン	2,800	903.00	2,528,400
神奈川中央交通	2,500	3,390.00	8,475,000
日立物流	22,500	4,395.00	98,887,500
丸和運輸機関	21,600	1,549.00	33,458,400
C & F ロジホールディングス	10,300	1,649.00	16,984,700
九州旅客鉄道	79,200	2,503.00	198,237,600
S Gホールディングス	193,400	3,025.00	585,035,000
日本郵船	85,800	5,520.00	473,616,000
商船三井	60,900	5,000.00	304,500,000
川崎汽船	31,500	3,580.00	112,770,000
N S ユナイテッド海運	5,300	2,336.00	12,380,800
飯野海運	49,900	442.00	22,055,800
共栄タンカー	3,000	853.00	2,559,000
乾汽船	7,000	1,229.00	8,603,000
日本航空	249,400	2,298.00	573,121,200
A N Aホールディングス	276,200	2,574.00	710,938,800
パスコ	2,000	1,532.00	3,064,000
トランコム	3,100	8,580.00	26,598,000
日新	8,200	1,509.00	12,373,800
三菱倉庫	35,400	3,290.00	116,466,000
三井倉庫ホールディングス	10,900	2,599.00	28,329,100
住友倉庫	36,200	1,608.00	58,209,600
澁澤倉庫	5,600	2,089.00	11,698,400
東陽倉庫	17,200	315.00	5,418,000
日本トランスシティ	22,500	573.00	12,892,500
ケイヒン	2,000	1,372.00	2,744,000
中央倉庫	6,200	999.00	6,193,800
川西倉庫	1,900	1,124.00	2,135,600
安田倉庫	8,400	961.00	8,072,400
ファイズホールディングス	1,800	825.00	1,485,000
東洋埠頭	3,100	1,425.00	4,417,500
宇徳	7,300	515.00	3,759,500
上組	56,300	2,340.00	131,742,000
サンリツ	2,600	775.00	2,015,000
キムラユニティー	2,700	1,303.00	3,518,100
キューソー流通システム	2,600	1,725.00	4,485,000
近鉄エクスプレス	19,300	2,644.00	51,029,200
東海運	5,800	306.00	1,774,800
エーアイティー	6,400	1,113.00	7,123,200

内外トランスライン	3,600	1,928.00	6,940,800
日本コンセプト	3,300	2,081.00	6,867,300
NEC ネットズエスアイ	35,200	1,823.00	64,169,600
クロスキャット	3,000	999.00	2,997,000
システナ	37,900	2,200.00	83,380,000
デジタルアーツ	6,200	7,890.00	48,918,000
日鉄ソリューションズ	15,400	3,570.00	54,978,000
キューブシステム	5,600	1,016.00	5,689,600
WOW WORLD	1,800	2,042.00	3,675,600
コア	4,700	1,455.00	6,838,500
ラクーンホールディングス	7,600	2,457.00	18,673,200
ソリトンシステムズ	5,500	1,581.00	8,695,500
ソフトクリエイイトホールディングス	4,200	2,930.00	12,306,000
T I S	106,100	2,886.00	306,204,600
J N Sホールディングス	5,200	603.00	3,135,600
グリー	65,400	616.00	40,286,400
G M Oペパボ	1,000	4,505.00	4,505,000
コーエーテクモホールディングス	28,200	5,030.00	141,846,000
三菱総合研究所	4,600	4,090.00	18,814,000
電算	1,300	2,307.00	2,999,100
A G S	5,700	887.00	5,055,900
ファインデックス	9,200	1,110.00	10,212,000
ブレインパッド	2,800	4,440.00	12,432,000
K L a b	19,400	664.00	12,881,600
ポルトウウィン・ピットクルーホールディングス	14,300	1,056.00	15,100,800
イーブックイニシアティブジャパン	1,800	3,365.00	6,057,000
ネクソン	268,700	2,312.00	621,234,400
アイスタイル	32,900	478.00	15,726,200
エムアップホールディングス	2,800	3,390.00	9,492,000
エイチーム	7,500	1,513.00	11,347,500
エニグモ	10,200	1,450.00	14,790,000
テクノスジャパン	8,600	608.00	5,228,800
コロプラ	35,100	809.00	28,395,900
ブロードリーフ	53,000	510.00	27,030,000
クロス・マーケティンググループ	5,100	612.00	3,121,200
デジタルハーツホールディングス	5,000	1,553.00	7,765,000
システム情報	8,200	924.00	7,576,800
メディアドゥ	4,200	4,670.00	19,614,000
じげん	26,800	444.00	11,899,200
ブイキューブ	5,900	2,499.00	14,744,100
エンカレッジ・テクノロジー	2,200	638.00	1,403,600
サイバーリンクス	3,700	1,509.00	5,583,300

フィックスターズ	11,600	803.00	9,314,800
CARTA HOLDINGS	4,400	1,898.00	8,351,200
オブティム	7,500	2,111.00	15,832,500
セレス	3,600	3,360.00	12,096,000
SHIFT	5,300	20,240.00	107,272,000
ティーガイア	11,400	2,012.00	22,936,800
セック	1,600	2,660.00	4,256,000
日本アジアグループ	10,200	967.00	9,863,400
テクマトリックス	16,600	1,848.00	30,676,800
プロシップ	3,300	1,392.00	4,593,600
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	25,700	2,084.00	53,558,800
GMOペイメントゲートウェイ	20,500	14,420.00	295,610,000
ザッパラス	4,600	530.00	2,438,000
システムリサーチ	3,200	2,200.00	7,040,000
インターネットイニシアティブ	28,300	3,585.00	101,455,500
さくらインターネット	11,800	609.00	7,186,200
ヴィンクス	3,200	963.00	3,081,600
GMOグローバルサイン・ホールディングス	2,400	4,470.00	10,728,000
SRAホールディングス	5,700	2,677.00	15,258,900
システムインテグレータ	3,400	637.00	2,165,800
朝日ネット	8,900	691.00	6,149,900
eBASE	13,000	828.00	10,764,000
アバント	11,500	1,651.00	18,986,500
アドソル日進	3,900	2,115.00	8,248,500
ODKソリューションズ	2,500	765.00	1,912,500
フリービット	6,600	772.00	5,095,200
コムチュア	9,800	2,335.00	22,883,000
サイバーコム	2,100	1,368.00	2,872,800
アステリア	7,900	824.00	6,509,600
アイル	6,100	1,435.00	8,753,500
マークライنز	4,500	2,941.00	13,234,500
メディカル・データ・ビジョン	12,200	2,085.00	25,437,000
gumi	15,000	797.00	11,955,000
ショーケース	2,600	710.00	1,846,000
モバイルファクトリー	2,600	1,124.00	2,922,400
テラスカイ	3,500	2,104.00	7,364,000
デジタル・インフォメーション・テクノロジー	4,800	1,897.00	9,105,600
PCIホールディングス	5,000	1,109.00	5,545,000
パイブドHD	2,300	2,300.00	5,290,000
アイビーシー	2,000	960.00	1,920,000
ネオジャパン	2,200	1,418.00	3,119,600
PR TIMES	2,300	3,255.00	7,486,500

ラクス	32,000	3,320.00	106,240,000
ランドコンピュータ	1,800	1,100.00	1,980,000
ダブルスタンダード	1,400	5,260.00	7,364,000
オープンドア	6,400	2,134.00	13,657,600
マイネット	3,500	682.00	2,387,000
アカツキ	4,300	3,405.00	14,641,500
ベネフィットジャパン	900	2,027.00	1,824,300
Ubicomホールディングス	2,800	3,420.00	9,576,000
カナミックネットワーク	11,700	626.00	7,324,200
ノムラシステムコーポレーション	5,500	304.00	1,672,000
チェンジ	19,600	2,697.00	52,861,200
シンクロ・フード	7,000	361.00	2,527,000
オークネット	5,800	1,691.00	9,807,800
キャピタル・アセット・プランニング	2,300	1,040.00	2,392,000
セグエグループ	3,000	1,074.00	3,222,000
エイトレッド	2,100	2,319.00	4,869,900
マクロミル	22,000	797.00	17,534,000
ビーグリー	2,200	1,576.00	3,467,200
オロ	3,400	3,820.00	12,988,000
ユーザーローカル	3,300	1,916.00	6,322,800
テモナ	2,500	1,066.00	2,665,000
ニーズウェル	2,500	630.00	1,575,000
サインポスト	2,500	707.00	1,767,500
電算システムホールディングス	4,000	3,030.00	12,120,000
ソルクシーズ	4,300	959.00	4,123,700
フェイス	3,600	693.00	2,494,800
プロトコーポレーション	12,800	1,395.00	17,856,000
ハイマックス	3,200	1,100.00	3,520,000
野村総合研究所	184,300	3,580.00	659,794,000
サイバネットシステム	7,900	694.00	5,482,600
CEホールディングス	6,000	594.00	3,564,000
日本システム技術	2,000	1,608.00	3,216,000
インテージホールディングス	13,400	1,560.00	20,904,000
東邦システムサイエンス	3,000	944.00	2,832,000
ソースネクスト	51,100	304.00	15,534,400
インフォコム	9,800	2,921.00	28,625,800
HEROZ	3,100	2,094.00	6,491,400
ラクスル	11,600	5,560.00	64,496,000
I P S	2,600	2,803.00	7,287,800
F I G	12,400	277.00	3,434,800
システムサポート	3,300	1,307.00	4,313,100
イーソル	6,000	1,084.00	6,504,000

アルテリア・ネットワークス	11,900	1,808.00	21,515,200
E d u L a b	1,100	5,000.00	5,500,000
東海ソフト	1,800	1,373.00	2,471,400
ウイングアーク1 s t	5,700	2,048.00	11,673,600
ヒト・コミュニケーションズ・ホールディングス	2,500	2,115.00	5,287,500
サーバーワークス	1,100	4,130.00	4,543,000
東名	1,200	1,171.00	1,405,200
ヴィッツ	1,100	1,803.00	1,983,300
トピラスシステムズ	1,600	1,293.00	2,068,800
S a n s a n	9,400	8,970.00	84,318,000
L i n k - U	2,100	1,547.00	3,248,700
ギフトィ	6,500	3,545.00	23,042,500
ベース	1,200	4,925.00	5,910,000
フォーカスシステムズ	7,400	1,009.00	7,466,600
クレスコ	7,100	1,992.00	14,143,200
フジ・メディア・ホールディングス	110,200	1,228.00	135,325,600
オービック	33,400	19,520.00	651,968,000
ジャストシステム	15,100	6,380.00	96,338,000
T D C ソフト	9,500	1,116.00	10,602,000
Zホールディングス	1,457,300	581.10	846,837,030
トレンドマイクロ	56,700	5,900.00	334,530,000
I Dホールディングス	6,300	960.00	6,048,000
日本オラクル	21,500	8,250.00	177,375,000
アルファシステムズ	2,900	3,845.00	11,150,500
フューチャー	12,900	1,894.00	24,432,600
C A C H o l d i n g s	7,100	1,418.00	10,067,800
S B テクノロジー	3,900	3,050.00	11,895,000
トーセ	3,200	799.00	2,556,800
オービックビジネスコンサルタント	10,200	6,030.00	61,506,000
伊藤忠テクノソリューションズ	48,400	3,420.00	165,528,000
アイティフォー	14,200	759.00	10,777,800
東計電算	1,600	4,430.00	7,088,000
エクスネット	1,900	1,041.00	1,977,900
大塚商会	57,400	5,900.00	338,660,000
サイボウズ	12,500	2,486.00	31,075,000
電通国際情報サービス	13,200	4,675.00	61,710,000
A C C E S S	13,500	874.00	11,799,000
デジタルガレージ	17,600	4,780.00	84,128,000
E M システムズ	17,800	851.00	15,147,800
ウェザーニューズ	3,200	5,640.00	18,048,000
C I J	7,100	851.00	6,042,100
ビジネスエンジニアリング	1,100	3,215.00	3,536,500

日本エンタープライズ	12,000	206.00	2,472,000	
WOWOW	5,200	2,466.00	12,823,200	
スカラ	9,800	748.00	7,330,400	
インテリジェント ウェイブ	6,600	586.00	3,867,600	
I M A G I C A G R O U P	9,600	445.00	4,272,000	
ネットワンシステムズ	43,400	3,785.00	164,269,000	
システムソフト	22,900	274.00	6,274,600	
アルゴグラフィックス	8,300	3,395.00	28,178,500	
マーベラス	17,000	761.00	12,937,000	
エイベックス	18,400	1,679.00	30,893,600	
日本ユニシス	36,900	3,420.00	126,198,000	
兼松エレクトロニクス	5,800	3,665.00	21,257,000	
都築電気	4,900	1,606.00	7,869,400	
T B S ホールディングス	70,500	1,692.00	119,286,000	
日本テレビホールディングス	88,700	1,254.00	111,229,800	
朝日放送グループホールディングス	10,900	709.00	7,728,100	
テレビ朝日ホールディングス	32,900	1,723.00	56,686,700	
スカパー J S A T ホールディングス	70,400	422.00	29,708,800	
テレビ東京ホールディングス	7,700	2,098.00	16,154,600	
日本 B S 放送	3,800	1,106.00	4,202,800	
ビジョン	13,400	1,102.00	14,766,800	
スマートバリュー	3,100	683.00	2,117,300	
ワイヤレスゲート	4,900	422.00	2,067,800	
コネクシオ	6,200	1,578.00	9,783,600	
クロップス	2,200	889.00	1,955,800	
日本電信電話	1,240,500	2,825.50	3,505,032,750	
K D D I	850,500	3,469.00	2,950,384,500	
ソフトバンク	963,900	1,467.50	1,414,523,250	
光通信	12,500	20,220.00	252,750,000	
エムティーアイ	10,600	715.00	7,579,000	
G M O インターネット	37,600	2,936.00	110,393,600	
ファイバーゲート	3,600	1,413.00	5,086,800	
アйдママーケティングコミュニケーション	3,300	380.00	1,254,000	
K A D O K A W A	27,500	4,395.00	120,862,500	
学研ホールディングス	15,200	1,303.00	19,805,600	
ゼンリン	19,500	1,115.00	21,742,500	
昭文社ホールディングス	4,800	494.00	2,371,200	
インプレスホールディングス	8,800	261.00	2,296,800	
アイネット	5,600	1,425.00	7,980,000	
松竹	7,000	12,050.00	84,350,000	
東宝	62,600	4,900.00	306,740,000	
東映	3,500	19,910.00	69,685,000	

エヌ・ティ・ティ・データ	282,500	1,744.00	492,680,000
ピー・シー・エー	1,600	3,995.00	6,392,000
ビジネスブレイン太田昭和	3,800	1,744.00	6,627,200
D T S	22,100	2,741.00	60,576,100
スクウェア・エニックス・ホールディングス	45,300	5,750.00	260,475,000
シーイーシー	11,500	1,637.00	18,825,500
カブコン	91,000	3,065.00	278,915,000
アイ・エス・ビー	5,100	1,476.00	7,527,600
ジャステック	7,000	1,204.00	8,428,000
S C S K	24,500	6,830.00	167,335,000
日本システムウエア	3,600	2,415.00	8,694,000
アイネス	10,600	1,382.00	14,649,200
T K C	18,000	3,245.00	58,410,000
富士ソフト	11,400	5,520.00	62,928,000
N S D	34,200	1,880.00	64,296,000
コナミホールディングス	38,600	6,200.00	239,320,000
福井コンピュータホールディングス	4,900	4,060.00	19,894,000
J B C Cホールディングス	7,300	1,466.00	10,701,800
ミロク情報サービス	10,700	1,637.00	17,515,900
ソフトバンクグループ	841,500	7,106.00	5,979,699,000
ハウスイ	900	981.00	882,900
高千穂交易	4,100	1,159.00	4,751,900
オルバヘルスケアホールディングス	1,700	1,649.00	2,803,300
伊藤忠食品	2,600	5,290.00	13,754,000
エレマテック	8,500	1,260.00	10,710,000
J A L U X	3,000	1,724.00	5,172,000
あらた	8,500	4,275.00	36,337,500
トーメンデバイス	1,400	4,215.00	5,901,000
東京エレクトロン デバイス	3,500	5,320.00	18,620,000
フィールズ	9,300	522.00	4,854,600
双日	587,900	338.00	198,710,200
アルフレッサ ホールディングス	110,400	1,718.00	189,667,200
横浜冷凍	29,900	897.00	26,820,300
ラサ商事	5,700	899.00	5,124,300
アルコニックス	11,300	1,463.00	16,531,900
神戸物産	73,400	3,970.00	291,398,000
ハイパー	2,200	549.00	1,207,800
あい ホールディングス	15,200	2,092.00	31,798,400
ディーブイエックス	3,300	1,012.00	3,339,600
ダイワボウホールディングス	48,500	2,220.00	107,670,000
マクニカ・富士エレホールディングス	25,400	2,727.00	69,265,800
ラクト・ジャパン	4,700	2,676.00	12,577,200

グリムス	3,200	2,077.00	6,646,400
バイタルケーエスケー・ホールディングス	18,500	762.00	14,097,000
八洲電機	8,200	963.00	7,896,600
メディアスホールディングス	6,100	996.00	6,075,600
レスターホールディングス	11,100	1,919.00	21,300,900
ジューテックホールディングス	2,500	1,049.00	2,622,500
大光	4,100	674.00	2,763,400
OCHIホールディングス	3,100	1,294.00	4,011,400
TOKAIホールディングス	51,600	910.00	46,956,000
黒谷	2,900	826.00	2,395,400
Cominix	1,900	730.00	1,387,000
三洋貿易	10,700	1,219.00	13,043,300
ビューティガレージ	1,700	4,265.00	7,250,500
ウイン・パートナーズ	7,700	998.00	7,684,600
ミタチ産業	2,900	822.00	2,383,800
シップヘルスケアホールディングス	37,500	2,803.00	105,112,500
明治電機工業	3,700	1,427.00	5,279,900
デリカフーズホールディングス	4,200	656.00	2,755,200
スターティアホールディングス	2,100	2,046.00	4,296,600
コメダホールディングス	23,200	2,025.00	46,980,000
ピーバンドットコム	1,500	768.00	1,152,000
アセンテック	2,700	1,185.00	3,199,500
富士興産	3,300	1,049.00	3,461,700
協栄産業	1,200	1,418.00	1,701,600
小野建	9,600	1,335.00	12,816,000
南陽	2,200	1,974.00	4,342,800
佐島電機	6,700	860.00	5,762,000
エコートレーディング	2,300	669.00	1,538,700
伯東	6,500	1,540.00	10,010,000
コンドーテック	8,300	1,008.00	8,366,400
中山福	6,200	447.00	2,771,400
ナガイレーベン	14,100	2,605.00	36,730,500
三菱食品	11,700	2,848.00	33,321,600
松田産業	7,800	2,143.00	16,715,400
第一興商	20,200	4,135.00	83,527,000
メディバルホールディングス	106,700	2,152.00	229,618,400
SPK	4,600	1,397.00	6,426,200
萩原電気ホールディングス	3,900	2,283.00	8,903,700
アズワン	7,600	15,520.00	117,952,000
スズデン	3,700	1,482.00	5,483,400
尾家産業	3,100	1,201.00	3,723,100
シモジマ	6,500	1,091.00	7,091,500

ドウシシャ	10,000	1,712.00	17,120,000
小津産業	2,300	1,909.00	4,390,700
高速	5,600	1,477.00	8,271,200
たけびし	3,700	1,546.00	5,720,200
リックス	2,400	1,535.00	3,684,000
丸文	9,500	683.00	6,488,500
ハピネット	8,900	1,466.00	13,047,400
橋本総業ホールディングス	2,200	2,928.00	6,441,600
日本ライフライン	34,400	1,395.00	47,988,000
タカショー	6,900	886.00	6,113,400
マルカ	3,500	2,573.00	9,005,500
I D O M	35,900	946.00	33,961,400
進和	6,300	2,258.00	14,225,400
エスケイジャパン	2,600	480.00	1,248,000
ダイトロン	4,500	1,980.00	8,910,000
シークス	13,500	1,427.00	19,264,500
田中商事	3,300	661.00	2,181,300
オーハシテクニカ	5,500	1,563.00	8,596,500
白銅	3,800	2,210.00	8,398,000
ダイコー通産	1,300	1,240.00	1,612,000
伊藤忠商事	744,500	3,273.00	2,436,748,500
丸紅	1,049,700	955.60	1,003,093,320
高島	1,700	1,777.00	3,020,900
長瀬産業	58,500	1,719.00	100,561,500
蝶理	6,800	1,876.00	12,756,800
豊田通商	106,900	5,250.00	561,225,000
三共生興	16,200	558.00	9,039,600
兼松	42,500	1,508.00	64,090,000
ツカモトコーポレーション	1,800	1,449.00	2,608,200
三井物産	849,100	2,554.00	2,168,601,400
日本紙パルプ商事	5,600	3,655.00	20,468,000
カメイ	13,900	1,163.00	16,165,700
東都水産	1,200	5,170.00	6,204,000
O U Gホールディングス	1,700	2,911.00	4,948,700
スターゼン	7,900	2,225.00	17,577,500
山善	41,600	1,044.00	43,430,400
椿本興業	2,000	3,600.00	7,200,000
住友商事	671,700	1,486.00	998,146,200
内田洋行	4,600	4,885.00	22,471,000
三菱商事	648,100	3,104.00	2,011,702,400
第一実業	4,800	4,560.00	21,888,000
キャノンマーケティングジャパン	26,400	2,573.00	67,927,200

西華産業	5,600	1,664.00	9,318,400
佐藤商事	8,800	1,146.00	10,084,800
菱洋エレクトロ	8,100	2,484.00	20,120,400
東京産業	9,700	672.00	6,518,400
ユアサ商事	10,900	3,150.00	34,335,000
神鋼商事	2,400	2,340.00	5,616,000
トルク	6,500	235.00	1,527,500
阪和興業	21,300	3,130.00	66,669,000
正栄食品工業	6,900	3,950.00	27,255,000
カナデン	8,700	1,066.00	9,274,200
菱電商事	7,700	1,651.00	12,712,700
フルサト工業	5,400	1,995.00	10,773,000
岩谷産業	25,500	6,390.00	162,945,000
ナイス	4,200	2,031.00	8,530,200
ニチモウ	1,700	2,087.00	3,547,900
極東貿易	3,100	2,689.00	8,335,900
アステナホールディングス	15,600	567.00	8,845,200
三愛石油	26,200	1,364.00	35,736,800
稲畑産業	25,600	1,707.00	43,699,200
G S Iクレオス	5,200	973.00	5,059,600
明和産業	9,900	477.00	4,722,300
クワザワホールディングス	3,800	613.00	2,329,400
ヤマエ久野	7,800	1,104.00	8,611,200
ワキタ	21,000	1,036.00	21,756,000
東邦ホールディングス	34,200	1,916.00	65,527,200
サンゲツ	28,600	1,631.00	46,646,600
ミツウロコグループホールディングス	15,700	1,285.00	20,174,500
シナネンホールディングス	3,900	3,280.00	12,792,000
伊藤忠エネクス	23,600	1,020.00	24,072,000
サンリオ	29,900	1,907.00	57,019,300
サンワテクノス	7,000	1,317.00	9,219,000
リョーサン	11,800	2,156.00	25,440,800
新光商事	14,400	784.00	11,289,600
トーホー	4,800	1,576.00	7,564,800
三信電気	5,700	2,129.00	12,135,300
東陽テクニカ	10,500	1,189.00	12,484,500
モスフードサービス	15,000	3,140.00	47,100,000
加賀電子	9,600	2,922.00	28,051,200
ソーダニッカ	10,200	536.00	5,467,200
立花エレテック	7,900	1,451.00	11,462,900
フォーバル	3,800	952.00	3,617,600
P A L T A C	17,100	5,150.00	88,065,000

三谷産業	14,100	388.00	5,470,800	
西本Wismettacホールディングス	2,400	2,693.00	6,463,200	
ヤマシタヘルスケアホールディングス	1,000	1,759.00	1,759,000	
コア商事ホールディングス	8,000	653.00	5,224,000	
国際紙パルプ商事	22,800	262.00	5,973,600	
ヤマタネ	4,600	1,566.00	7,203,600	
丸紅建材リース	1,000	1,916.00	1,916,000	
日鉄物産	7,600	4,600.00	34,960,000	
泉州電業	3,000	3,865.00	11,595,000	
トラスコ中山	24,400	2,911.00	71,028,400	
オートバックスセブン	38,600	1,571.00	60,640,600	
モリト	7,800	677.00	5,280,600	
加藤産業	15,400	3,375.00	51,975,000	
北恵	2,700	990.00	2,673,000	
イノテック	6,000	1,336.00	8,016,000	
イエローハット	20,100	2,115.00	42,511,500	
J Kホールディングス	9,600	809.00	7,766,400	
日伝	8,800	2,239.00	19,703,200	
北沢産業	7,300	250.00	1,825,000	
杉本商事	5,400	2,325.00	12,555,000	
因幡電機産業	28,400	2,694.00	76,509,600	
東テク	3,500	2,654.00	9,289,000	
ミスミグループ本社	133,500	3,920.00	523,320,000	
アルテック	7,900	320.00	2,528,000	
タキヒヨー	3,500	1,903.00	6,660,500	
蔵王産業	2,100	1,573.00	3,303,300	
スズケン	45,100	3,315.00	149,506,500	
ジェコス	7,400	900.00	6,660,000	
グローセル	11,600	451.00	5,231,600	
ローソン	26,900	5,620.00	151,178,000	
サンエー	8,100	4,145.00	33,574,500	
カワチ薬品	7,500	2,246.00	16,845,000	
エービーシー・マート	16,700	6,020.00	100,534,000	
ハードオフコーポレーション	5,000	766.00	3,830,000	
アスクル	17,300	1,690.00	29,237,000	
ゲオホールディングス	14,400	1,216.00	17,510,400	
アダストリア	14,900	1,913.00	28,503,700	
くら寿司	12,600	3,960.00	49,896,000	
キャンドゥ	5,200	1,885.00	9,802,000	
アイケイ	3,400	645.00	2,193,000	
パルグループホールディングス	9,500	1,799.00	17,090,500	
エディオン	45,300	1,115.00	50,509,500	

サーラコーポレーション	22,000	607.00	13,354,000
ワッツ	5,400	942.00	5,086,800
ハローズ	4,400	2,883.00	12,685,200
フジオフードグループ本社	9,000	1,301.00	11,709,000
あみやき亭	2,400	2,899.00	6,957,600
大黒天物産	3,400	6,340.00	21,556,000
ハニーズホールディングス	8,600	1,184.00	10,182,400
ファーマライズホールディングス	2,900	748.00	2,169,200
アルペン	8,200	3,140.00	25,748,000
ハブ	3,800	695.00	2,641,000
クオールホールディングス	14,500	1,525.00	22,112,500
ジーンズホールディングス	7,300	7,220.00	52,706,000
ビックカメラ	63,300	1,130.00	71,529,000
D C Mホールディングス	65,900	1,107.00	72,951,300
MonotaRO	151,500	2,613.00	395,869,500
東京一番フーズ	3,100	595.00	1,844,500
きちりホールディングス	2,800	601.00	1,682,800
アークランドサービスホールディングス	9,000	2,188.00	19,692,000
J.フロント リテイリング	127,400	933.00	118,864,200
ドトール・日レスホールディングス	17,000	1,664.00	28,288,000
マツモトキヨシホールディングス	44,000	5,030.00	221,320,000
ブロンコビリー	5,700	2,376.00	13,543,200
Z O Z O	62,800	3,470.00	217,916,000
トレジャー・ファクトリー	3,400	1,002.00	3,406,800
物語コーポレーション	5,700	7,040.00	40,128,000
ココカラファイン	9,500	8,520.00	80,940,000
三越伊勢丹ホールディングス	186,600	773.00	144,241,800
H a m e e	2,900	1,547.00	4,486,300
マーケットエンタープライズ	900	1,101.00	990,900
ウエルシアホールディングス	56,300	3,690.00	207,747,000
クリエイティブSDホールディングス	15,800	3,690.00	58,302,000
丸善C H Iホールディングス	12,400	395.00	4,898,000
ミサワ	2,500	673.00	1,682,500
ティーライフ	1,600	1,449.00	2,318,400
チムニー	3,200	1,419.00	4,540,800
シュッピン	7,500	1,097.00	8,227,500
オイシックス・ラ・大地	14,100	4,265.00	60,136,500
ネクステージ	18,900	2,243.00	42,392,700
ジョイフル本田	31,300	1,403.00	43,913,900
鳥貴族ホールディングス	4,000	1,754.00	7,016,000
ホットランド	8,100	1,305.00	10,570,500
すかいらくホールディングス	135,800	1,458.00	197,996,400

SFPホールディングス	5,200	1,432.00	7,446,400	
綿半ホールディングス	8,200	1,269.00	10,405,800	
ヨシックスホールディングス	2,200	2,265.00	4,983,000	
ユナイテッド・スーパーマーケット・ホールディングス	31,200	1,070.00	33,384,000	
ゴルフダイジェスト・オンライン	5,700	1,643.00	9,365,100	
BEENOS	5,400	3,360.00	18,144,000	
あさひ	8,100	1,354.00	10,967,400	
日本調剤	6,600	1,705.00	11,253,000	
コスモス薬品	10,800	18,440.00	199,152,000	
トーエル	5,500	826.00	4,543,000	
オンリー	2,300	476.00	1,094,800	
セブン&アイ・ホールディングス	416,400	5,010.00	2,086,164,000	
クリエイト・レストランツ・ホールディングス	57,200	895.00	51,194,000	
ツルハホールディングス	23,200	13,010.00	301,832,000	
サンマルクホールディングス	8,600	1,576.00	13,553,600	
フェリシモ	2,500	1,515.00	3,787,500	
トリドールホールディングス	26,500	1,887.00	50,005,500	
TOKYO BASE	10,000	688.00	6,880,000	
ウイルプラスホールディングス	1,900	1,133.00	2,152,700	
JMホールディングス	7,300	2,112.00	15,417,600	
サツドラホールディングス	1,700	2,028.00	3,447,600	
アレンザホールディングス	8,300	1,301.00	10,798,300	
串カツ田中ホールディングス	3,000	1,799.00	5,397,000	
パロックジャパンリミテッド	7,700	840.00	6,468,000	
クスリのアオキホールディングス	10,600	7,480.00	79,288,000	
力の源ホールディングス	4,800	608.00	2,918,400	
FOOD & LIFE COMPANIES	62,400	4,290.00	267,696,000	
メディカルシステムネットワーク	9,600	749.00	7,190,400	
はるやまホールディングス	5,400	633.00	3,418,200	
ノジマ	19,000	2,866.00	54,454,000	
カップ・クリエイト	14,900	1,411.00	21,023,900	
ライトオン	8,000	745.00	5,960,000	
良品計画	122,600	2,179.00	267,145,400	
三城ホールディングス	14,100	273.00	3,849,300	
アドヴァングループ	11,100	915.00	10,156,500	
アルビス	3,500	2,378.00	8,323,000	
コナカ	12,500	349.00	4,362,500	
ハウス オブ ローゼ	1,500	1,643.00	2,464,500	
G-7ホールディングス	5,200	3,655.00	19,006,000	
イオン北海道	14,100	1,020.00	14,382,000	

コジマ	18,700	687.00	12,846,900
ヒマラヤ	4,000	1,133.00	4,532,000
コーナン商事	15,200	4,560.00	69,312,000
エコス	4,000	1,917.00	7,668,000
ワタミ	14,000	921.00	12,894,000
マルシェ	2,800	492.00	1,377,600
パン・パシフィック・インターナショナル ホールディングス	212,900	2,396.00	510,108,400
西松屋チェーン	23,500	1,389.00	32,641,500
ゼンショーホールディングス	57,200	2,734.00	156,384,800
幸楽苑ホールディングス	6,800	1,441.00	9,798,800
ハークスレイ	2,500	1,001.00	2,502,500
サイゼリヤ	15,900	2,552.00	40,576,800
V Tホールディングス	40,600	492.00	19,975,200
魚力	3,400	2,116.00	7,194,400
フジ・コーポレーション	5,800	1,240.00	7,192,000
ユナイテッドアローズ	12,300	1,983.00	24,390,900
ハイデイ日高	15,500	1,768.00	27,404,000
京都きもの友禅	7,700	258.00	1,986,600
コロナイド	35,400	1,960.00	69,384,000
ピーシーデポコーポレーション	12,900	481.00	6,204,900
巻番屋	7,500	4,850.00	36,375,000
P L A N T	3,100	743.00	2,303,300
スギホールディングス	21,300	8,240.00	175,512,000
薬王堂ホールディングス	4,700	2,301.00	10,814,700
スクロール	15,500	859.00	13,314,500
ヨンドシーホールディングス	9,900	1,821.00	18,027,900
木曽路	14,000	2,349.00	32,886,000
S R Sホールディングス	14,100	807.00	11,378,700
リテールパートナーズ	13,100	1,170.00	15,327,000
ケーヨー	19,800	837.00	16,572,600
上新電機	12,300	2,747.00	33,788,100
日本瓦斯	51,900	1,953.00	101,360,700
ロイヤルホールディングス	18,600	1,929.00	35,879,400
いなげや	11,900	1,497.00	17,814,300
チヨダ	10,600	880.00	9,328,000
ライフコーポレーション	10,000	3,680.00	36,800,000
リンガーハット	13,100	2,233.00	29,252,300
M r M a x H D	15,000	674.00	10,110,000
A O K Iホールディングス	21,000	667.00	14,007,000
オークワ	16,800	1,111.00	18,664,800
コメリ	16,500	2,708.00	44,682,000
青山商事	24,000	712.00	17,088,000

しまむら	12,400	10,520.00	130,448,000
はせがわ	6,500	277.00	1,800,500
高島屋	77,600	1,169.00	90,714,400
松屋	23,400	943.00	22,066,200
エイチ・ツー・オー リテイリング	50,500	871.00	43,985,500
近鉄百貨店	4,100	3,140.00	12,874,000
丸井グループ	90,100	1,974.00	177,857,400
アクシアル リテイリング	8,900	3,850.00	34,265,000
イオン	409,600	2,986.50	1,223,270,400
イズミ	21,700	3,870.00	83,979,000
平和堂	19,700	2,129.00	41,941,300
フジ	12,900	1,972.00	25,438,800
ヤオコー	12,100	6,660.00	80,586,000
ゼビオホールディングス	13,100	1,030.00	13,493,000
ケーズホールディングス	90,800	1,274.00	115,679,200
Olympicグループ	5,800	773.00	4,483,400
日産東京販売ホールディングス	16,600	252.00	4,183,200
シルバーライフ	2,300	1,955.00	4,496,500
Genky DrugStores	4,700	4,260.00	20,022,000
ナルミヤ・インターナショナル	2,300	1,158.00	2,663,400
ブックオフグループホールディングス	6,200	970.00	6,014,000
ギフト	1,400	2,415.00	3,381,000
アインホールディングス	15,500	6,650.00	103,075,000
元気寿司	3,100	2,504.00	7,762,400
ヤマダホールディングス	357,200	510.00	182,172,000
アークランドサカモト	16,800	1,492.00	25,065,600
ニトリホールディングス	42,300	20,320.00	859,536,000
グルメ杵屋	7,800	944.00	7,363,200
愛眼	8,500	228.00	1,938,000
ケーユーホールディングス	5,800	1,027.00	5,956,600
吉野家ホールディングス	35,100	2,045.00	71,779,500
松屋フーズホールディングス	5,200	3,615.00	18,798,000
サガミホールディングス	15,300	1,027.00	15,713,100
関西スーパーマーケット	8,300	1,088.00	9,030,400
王将フードサービス	7,100	5,800.00	41,180,000
プレナス	12,000	2,154.00	25,848,000
ミニストップ	8,000	1,422.00	11,376,000
アークス	20,400	2,269.00	46,287,600
バローホールディングス	21,800	2,334.00	50,881,200
ベルク	5,300	5,040.00	26,712,000
大庄	5,900	1,006.00	5,935,400
ファーストリテイリング	14,200	75,810.00	1,076,502,000

サンドラッグ	40,100	3,660.00	146,766,000
サクスパー ホールディングス	9,400	617.00	5,799,800
ヤマザワ	2,600	1,712.00	4,451,200
やまや	2,200	2,327.00	5,119,400
ペルーナ	23,100	918.00	21,205,800
島根銀行	3,700	614.00	2,271,800
じもとホールディングス	7,200	647.00	4,658,400
めぶきフィナンシャルグループ	553,900	234.00	129,612,600
東京きらぼしフィナンシャルグループ	13,400	1,551.00	20,783,400
九州フィナンシャルグループ	217,700	384.00	83,596,800
ゆうちょ銀行	302,000	933.00	281,766,000
富山第一銀行	25,400	273.00	6,934,200
コンコルディア・フィナンシャルグループ	649,400	392.00	254,564,800
西日本フィナンシャルホールディングス	69,600	624.00	43,430,400
三十三フィナンシャルグループ	9,200	1,420.00	13,064,000
第四北越フィナンシャルグループ	17,300	2,426.00	41,969,800
ひろぎんホールディングス	157,200	587.00	92,276,400
新生銀行	86,900	1,447.00	125,744,300
あおぞら銀行	63,500	2,464.00	156,464,000
三菱UFJフィナンシャル・グループ	7,291,600	580.00	4,229,128,000
りそなホールディングス	1,230,100	411.30	505,940,130
三井住友トラスト・ホールディングス	201,500	3,512.00	707,668,000
三井住友フィナンシャルグループ	737,700	3,693.00	2,724,326,100
千葉銀行	355,700	633.00	225,158,100
群馬銀行	219,400	347.00	76,131,800
武蔵野銀行	15,900	1,646.00	26,171,400
千葉興業銀行	27,100	255.00	6,910,500
筑波銀行	44,300	169.00	7,486,700
七十七銀行	33,400	1,142.00	38,142,800
青森銀行	8,300	2,027.00	16,824,100
秋田銀行	6,400	1,417.00	9,068,800
山形銀行	12,000	848.00	10,176,000
岩手銀行	7,000	1,677.00	11,739,000
東邦銀行	95,300	209.00	19,917,700
東北銀行	5,100	998.00	5,089,800
みちのく銀行	6,800	924.00	6,283,200
ふくおかフィナンシャルグループ	96,200	1,846.00	177,585,200
静岡銀行	259,600	822.00	213,391,200
十六銀行	13,400	1,929.00	25,848,600
スルガ銀行	93,500	327.00	30,574,500
八十二銀行	240,100	353.00	84,755,300
山梨中央銀行	12,400	819.00	10,155,600

大垣共立銀行	21,100	1,859.00	39,224,900
福井銀行	9,100	1,401.00	12,749,100
北國銀行	9,900	2,070.00	20,493,000
清水銀行	4,400	1,559.00	6,859,600
富山銀行	2,100	2,153.00	4,521,300
滋賀銀行	21,400	1,872.00	40,060,800
南都銀行	15,500	1,885.00	29,217,500
百五銀行	95,900	308.00	29,537,200
京都銀行	38,200	4,825.00	184,315,000
紀陽銀行	37,700	1,503.00	56,663,100
ほくほくフィナンシャルグループ	71,000	795.00	56,445,000
山陰合同銀行	67,200	548.00	36,825,600
中国銀行	91,700	851.00	78,036,700
鳥取銀行	3,400	1,133.00	3,852,200
伊予銀行	141,200	536.00	75,683,200
百十四銀行	11,300	1,511.00	17,074,300
四国銀行	15,100	714.00	10,781,400
阿波銀行	16,300	1,997.00	32,551,100
大分銀行	6,100	1,685.00	10,278,500
宮崎銀行	6,700	1,990.00	13,333,000
佐賀銀行	6,000	1,371.00	8,226,000
沖縄銀行	9,800	2,469.00	24,196,200
琉球銀行	23,100	721.00	16,655,100
セブン銀行	356,100	235.00	83,683,500
みずほフィナンシャルグループ	1,448,400	1,570.50	2,274,712,200
高知銀行	3,900	805.00	3,139,500
山口フィナンシャルグループ	133,000	620.00	82,460,000
長野銀行	3,500	1,091.00	3,818,500
名古屋銀行	8,600	2,437.00	20,958,200
北洋銀行	160,700	237.00	38,085,900
愛知銀行	3,600	2,821.00	10,155,600
中京銀行	3,800	1,430.00	5,434,000
大光銀行	3,700	1,265.00	4,680,500
愛媛銀行	14,900	749.00	11,160,100
トマト銀行	4,100	1,043.00	4,276,300
京葉銀行	45,400	415.00	18,841,000
栃木銀行	51,500	171.00	8,806,500
北日本銀行	3,300	1,559.00	5,144,700
東和銀行	18,700	499.00	9,331,300
福島銀行	12,200	235.00	2,867,000
大東銀行	5,100	613.00	3,126,300
トモニホールディングス	82,400	297.00	24,472,800

フィデアホールディングス	103,500	120.00	12,420,000
池田泉州ホールディングス	122,600	159.00	19,493,400
F P G	36,100	754.00	27,219,400
ジャパンインベストメントアドバイザー	7,300	1,534.00	11,198,200
マーキュリアホールディングス	4,300	741.00	3,186,300
S B I ホールディングス	131,400	2,596.00	341,114,400
ジャフコ グループ	15,300	6,460.00	98,838,000
大和証券グループ本社	798,600	572.70	457,358,220
野村ホールディングス	1,627,800	549.60	894,638,880
岡三証券グループ	91,200	414.00	37,756,800
丸三証券	31,900	599.00	19,108,100
東洋証券	36,200	157.00	5,683,400
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	114,100	393.00	44,841,300
光世証券	2,800	584.00	1,635,200
水戸証券	29,000	300.00	8,700,000
いちよし証券	21,600	602.00	13,003,200
松井証券	52,400	810.00	42,444,000
マネックスグループ	95,900	683.00	65,499,700
極東証券	14,500	790.00	11,455,000
岩井コスモホールディングス	11,000	1,410.00	15,510,000
藍澤証券	19,300	1,040.00	20,072,000
マネーパートナーズグループ	12,100	221.00	2,674,100
スパークス・グループ	49,900	258.00	12,874,200
かんぽ生命保険	132,100	1,962.00	259,180,200
S O M P O ホールディングス	187,900	4,511.00	847,616,900
アニコム ホールディングス	30,000	855.00	25,650,000
M S & A D インシュアランスグループホールディングス	258,900	3,372.00	873,010,800
第一生命ホールディングス	524,600	1,973.50	1,035,298,100
東京海上ホールディングス	351,100	5,252.00	1,843,977,200
T & D ホールディングス	318,600	1,396.00	444,765,600
アドバンスクリエイト	5,100	1,004.00	5,120,400
全国保証	27,800	5,120.00	142,336,000
あんしん保証	4,100	349.00	1,430,900
イントラスト	3,300	667.00	2,201,100
日本モーゲージサービス	5,600	1,015.00	5,684,000
C a s a	3,200	979.00	3,132,800
アルヒ	15,900	1,411.00	22,434,900
プレミアグループ	5,000	3,610.00	18,050,000
クレディセゾン	62,400	1,328.00	82,867,200
芙蓉総合リース	11,200	7,140.00	79,968,000
みずほリース	16,500	3,625.00	59,812,500
東京センチュリー	24,800	5,960.00	147,808,000

日本証券金融	45,400	825.00	37,455,000
アイフル	179,500	353.00	63,363,500
リコーリース	8,500	3,460.00	29,410,000
イオンフィナンシャルサービス	65,400	1,379.00	90,186,600
アコム	214,700	470.00	100,909,000
ジャックス	11,900	2,583.00	30,737,700
オリエントコーポレーション	290,000	142.00	41,180,000
オリックス	647,200	1,913.50	1,238,417,200
三菱HCキャピタル	369,000	605.00	223,245,000
九州リースサービス	5,500	653.00	3,591,500
日本取引所グループ	288,000	2,581.00	743,328,000
イー・ギャランティ	12,600	2,427.00	30,580,200
アサックス	5,800	689.00	3,996,200
NECキャピタルソリューション	4,400	2,170.00	9,548,000
いちご	121,700	332.00	40,404,400
日本駐車場開発	122,900	162.00	19,909,800
スター・マイカ・ホールディングス	6,300	1,282.00	8,076,600
SREホールディングス	1,700	6,750.00	11,475,000
ADワークスグループ	21,600	157.00	3,391,200
ヒューリック	226,900	1,259.00	285,667,100
三栄建築設計	4,800	1,997.00	9,585,600
野村不動産ホールディングス	61,500	2,748.00	169,002,000
三重交通グループホールディングス	23,700	486.00	11,518,200
サムティ	15,600	2,237.00	34,897,200
ディア・ライフ	15,800	471.00	7,441,800
日本商業開発	7,300	1,751.00	12,782,300
プレサンスコーポレーション	18,200	1,562.00	28,428,400
ハウスコム	2,600	1,217.00	3,164,200
日本管理センター	6,500	1,304.00	8,476,000
サンセイランディック	4,300	874.00	3,758,200
フージャースホールディングス	17,400	728.00	12,667,200
オープンハウス	34,000	5,590.00	190,060,000
東急不動産ホールディングス	291,500	621.00	181,021,500
飯田グループホールディングス	89,300	2,626.00	234,501,800
イーランド	2,700	1,021.00	2,756,700
ムゲンエステート	8,500	503.00	4,275,500
ハウズドゥ	5,200	990.00	5,148,000
シーアールイー	3,400	1,567.00	5,327,800
グッドコムアセット	5,800	1,420.00	8,236,000
ジェイ・エス・ビー	2,200	4,310.00	9,482,000
テンポイノベーション	4,100	884.00	3,624,400
フェイスネットワーク	1,600	1,352.00	2,163,200

パーク24	57,700	2,025.00	116,842,500
パラカ	3,300	1,654.00	5,458,200
三井不動産	486,200	2,573.00	1,250,992,600
三菱地所	700,800	1,718.50	1,204,324,800
平和不動産	18,500	3,895.00	72,057,500
東京建物	105,900	1,661.00	175,899,900
ダイビル	27,700	1,416.00	39,223,200
京阪神ビルディング	19,100	1,414.00	27,007,400
住友不動産	239,900	3,642.00	873,715,800
テオオーシー	22,400	657.00	14,716,800
東京楽天地	2,000	4,050.00	8,100,000
スターツコーポレーション	13,000	2,877.00	37,401,000
フジ住宅	13,900	640.00	8,896,000
空港施設	12,300	575.00	7,072,500
明和地所	6,600	616.00	4,065,600
ゴールドクレスト	10,200	1,665.00	16,983,000
エスリード	4,800	1,613.00	7,742,400
日神グループホールディングス	17,900	485.00	8,681,500
日本エスコン	19,300	768.00	14,822,400
タカラレーベン	44,700	346.00	15,466,200
A V A N T I A	6,600	916.00	6,045,600
イオンモール	54,000	1,680.00	90,720,000
毎日コムネット	4,900	774.00	3,792,600
ファースト住建	5,400	1,152.00	6,220,800
カチタス	26,700	3,320.00	88,644,000
トーセイ	15,600	1,130.00	17,628,000
穴吹興産	2,800	1,996.00	5,588,800
サンフロンティア不動産	14,000	1,069.00	14,966,000
エフ・ジェー・ネクスト	11,400	1,045.00	11,913,000
インテリックス	2,400	701.00	1,682,400
ランドビジネス	4,500	325.00	1,462,500
サンネクスタグループ	4,300	978.00	4,205,400
グランディハウス	9,500	441.00	4,189,500
日本空港ビルデング	37,200	4,685.00	174,282,000
明豊ファシリティワークス	4,900	985.00	4,826,500
日本工営	6,100	3,005.00	18,330,500
L I F U L L	32,100	341.00	10,946,100
ミクシィ	26,300	2,821.00	74,192,300
ジェイエイシーリクルートメント	7,200	1,814.00	13,060,800
日本M&Aセンター	169,400	3,115.00	527,681,000
メンバーズ	3,100	3,335.00	10,338,500
中広	1,900	370.00	703,000

UTグループ	15,000	3,350.00	50,250,000
アイティメディア	3,500	2,122.00	7,427,000
タケエイ	11,600	1,874.00	21,738,400
E・Jホールディングス	5,500	1,330.00	7,315,000
夢真ビーネックスグループ	27,600	1,305.00	36,018,000
コシダカホールディングス	28,000	556.00	15,568,000
アルトナー	2,700	839.00	2,265,300
パソナグループ	11,300	2,227.00	25,165,100
CDS	2,700	1,558.00	4,206,600
リンクアンドモチベーション	19,000	867.00	16,473,000
GCA	13,700	1,111.00	15,220,700
エス・エム・エス	35,100	3,085.00	108,283,500
サニーサイドアップグループ	3,800	740.00	2,812,000
パーソルホールディングス	103,300	2,242.00	231,598,600
リニカル	6,000	950.00	5,700,000
クックパッド	33,200	246.00	8,167,200
アイ・ケイ・ケイ	5,300	664.00	3,519,200
学情	3,800	1,208.00	4,590,400
スタジオアリス	5,300	2,402.00	12,730,600
シミックホールディングス	5,800	1,512.00	8,769,600
エプコ	2,700	917.00	2,475,900
NJS	2,600	1,925.00	5,005,000
総合警備保障	41,100	5,150.00	211,665,000
カカクコム	76,400	3,105.00	237,222,000
アイロムグループ	3,700	1,926.00	7,126,200
セントケア・ホールディング	7,700	972.00	7,484,400
サイネックス	2,000	699.00	1,398,000
ルネサンス	6,600	1,251.00	8,256,600
ディップ	16,200	3,380.00	54,756,000
デジタルホールディングス	7,300	2,249.00	16,417,700
新日本科学	12,800	1,093.00	13,990,400
キャリアデザインセンター	2,800	1,035.00	2,898,000
ベネフィット・ワン	37,600	3,515.00	132,164,000
エムスリー	182,200	7,560.00	1,377,432,000
ツカダ・グローバルホールディング	8,200	337.00	2,763,400
アウトソーシング	59,200	2,114.00	125,148,800
ウェルネット	10,800	516.00	5,572,800
ワールドホールディングス	3,600	3,150.00	11,340,000
ディー・エヌ・エー	43,800	2,135.00	93,513,000
博報堂DYホールディングス	143,800	1,729.00	248,630,200
ぐるなび	18,300	502.00	9,186,600
タカミヤ	12,900	501.00	6,462,900

ジャパンベストレスキューシステム	7,000	1,034.00	7,238,000
ファンコミュニケーションズ	28,900	405.00	11,704,500
ライク	2,800	2,200.00	6,160,000
ビジネス・ブレイクスルー	4,800	421.00	2,020,800
エスプール	26,700	968.00	25,845,600
WDBホールディングス	4,800	2,950.00	14,160,000
手間いらず	1,300	5,970.00	7,761,000
ティア	6,400	477.00	3,052,800
C D G	1,100	1,585.00	1,743,500
アドウェイズ	17,000	806.00	13,702,000
バリューコマース	7,000	3,450.00	24,150,000
インフォマート	104,700	928.00	97,161,600
J Pホールディングス	30,200	273.00	8,244,600
エコナックホールディングス	20,800	88.00	1,830,400
レッグス	2,600	2,366.00	6,151,600
プレステージ・インターナショナル	39,000	715.00	27,885,000
アミューズ	5,700	2,309.00	13,161,300
ドリームインキュベータ	3,400	925.00	3,145,000
クイック	6,600	1,184.00	7,814,400
T A C	6,400	232.00	1,484,800
電通グループ	116,200	3,850.00	447,370,000
イオンファンタジー	4,100	1,953.00	8,007,300
シーティーエス	11,900	816.00	9,710,400
ネクシィーズグループ	3,800	890.00	3,382,000
H . U . グループホールディングス	29,000	2,882.00	83,578,000
アルプス技研	9,200	2,001.00	18,409,200
ダイオーズ	2,200	1,055.00	2,321,000
日本空調サービス	11,100	742.00	8,236,200
オリエンタルランド	109,800	15,420.00	1,693,116,000
ダスキン	24,000	2,557.00	61,368,000
明光ネットワークジャパン	12,500	581.00	7,262,500
ファルコホールディングス	5,000	1,732.00	8,660,000
ラウンドワン	35,400	1,111.00	39,329,400
リゾートトラスト	47,400	1,804.00	85,509,600
ビー・エム・エル	13,300	3,820.00	50,806,000
りらいあコミュニケーションズ	15,800	1,413.00	22,325,400
リソー教育	52,900	358.00	18,938,200
早稲田アカデミー	4,600	921.00	4,236,600
ユー・エス・エス	115,700	1,945.00	225,036,500
東京個別指導学院	9,400	622.00	5,846,800
サイバーエージェント	254,600	2,228.00	567,248,800
楽天グループ	482,600	1,313.00	633,653,800

クリーク・アンド・リバー社	5,500	1,670.00	9,185,000
モーニングスター	15,500	470.00	7,285,000
テー・オー・ダブリュー	18,700	324.00	6,058,800
山田コンサルティンググループ	6,200	1,231.00	7,632,200
セントラルスポーツ	3,900	2,411.00	9,402,900
フルキャストホールディングス	8,900	2,258.00	20,096,200
エン・ジャパン	18,400	3,770.00	69,368,000
リソルホールディングス	1,200	3,980.00	4,776,000
テクノプロ・ホールディングス	61,900	2,708.00	167,625,200
アトラグループ	2,400	325.00	780,000
インターワークス	3,400	418.00	1,421,200
アイ・アールジャパンホールディングス	4,200	14,490.00	60,858,000
Keeper 技研	6,700	2,962.00	19,845,400
ファーストロジック	2,200	782.00	1,720,400
三機サービス	2,200	1,121.00	2,466,200
Gunosy	6,600	731.00	4,824,600
デザインワン・ジャパン	3,300	244.00	805,200
イー・ガーディアン	4,300	2,884.00	12,401,200
リブセンス	6,500	217.00	1,410,500
ジャパンマテリアル	31,900	1,326.00	42,299,400
ベクトル	13,000	1,033.00	13,429,000
ウチヤマホールディングス	5,600	361.00	2,021,600
チャーム・ケア・コーポレーション	7,800	1,160.00	9,048,000
キャリアリンク	3,500	1,978.00	6,923,000
I B J	8,600	1,075.00	9,245,000
アサンテ	3,800	1,750.00	6,650,000
バリューHR	4,200	1,629.00	6,841,800
M&Aキャピタルパートナーズ	8,500	5,450.00	46,325,000
ライドオンエクスプレスホールディングス	4,100	1,444.00	5,920,400
E R Iホールディングス	3,100	912.00	2,827,200
アビスト	1,700	2,932.00	4,984,400
シグマクシス	5,700	2,488.00	14,181,600
ウィルグループ	7,800	981.00	7,651,800
エスクロー・エージェント・ジャパン	16,100	226.00	3,638,600
メドピア	8,000	4,360.00	34,880,000
レアジョブ	2,000	1,652.00	3,304,000
リクルートホールディングス	739,800	5,697.00	4,214,640,600
エラン	14,400	1,219.00	17,553,600
土木管理総合試験所	5,500	388.00	2,134,000
ネットマーケティング	5,500	392.00	2,156,000
日本郵政	781,600	926.70	724,308,720
ベルシステム24ホールディングス	17,400	1,735.00	30,189,000

鎌倉新書	10,600	977.00	10,356,200
S MN	2,400	785.00	1,884,000
グローバルキッズCOMPANY	2,100	884.00	1,856,400
エアトリ	6,500	2,531.00	16,451,500
アトラエ	7,300	2,171.00	15,848,300
ストライク	3,900	3,820.00	14,898,000
ソラスト	25,500	1,339.00	34,144,500
セラク	3,300	1,903.00	6,279,900
インソース	10,100	2,500.00	25,250,000
ベikalent・コンサルティング	6,800	42,400.00	288,320,000
Orchestra Holdings	2,400	2,857.00	6,856,800
アイモバイル	3,000	1,647.00	4,941,000
キャリアインデックス	4,400	969.00	4,263,600
MS - Japan	4,400	1,131.00	4,976,400
船場	2,300	861.00	1,980,300
グレイステクノロジー	10,600	1,428.00	15,136,800
ジャパンエレベーターサービスホールディングス	29,900	2,554.00	76,364,600
フルテック	1,600	1,319.00	2,110,400
GameWith	3,400	552.00	1,876,800
ソウルドアウト	2,600	1,845.00	4,797,000
MS&Consulting	2,000	600.00	1,200,000
ウェルビー	4,000	1,314.00	5,256,000
エル・ティー・エス	1,000	4,040.00	4,040,000
ミダック	4,500	5,020.00	22,590,000
日総工産	8,300	830.00	6,889,000
キュービーネットホールディングス	4,800	1,665.00	7,992,000
RPAホールディングス	12,700	677.00	8,597,900
スプリックス	3,100	1,126.00	3,490,600
マネジメントソリューションズ	5,100	2,689.00	13,713,900
プロレド・パートナーズ	1,900	2,874.00	5,460,600
テノ・ホールディングス	1,300	1,156.00	1,502,800
フロンティア・マネジメント	2,500	1,078.00	2,695,000
ピアラ	900	1,023.00	920,700
コプロ・ホールディングス	1,500	1,340.00	2,010,000
ギークス	1,900	1,586.00	3,013,400
カーブスホールディングス	28,600	871.00	24,910,600
フォーラムエンジニアリング	7,400	911.00	6,741,400
ダイレクトマーケティングミックス	5,600	3,810.00	21,336,000
ポピンズホールディングス	2,800	4,180.00	11,704,000
LITALICO	4,200	5,200.00	21,840,000
アドバンテッジリスクマネジメント	5,400	1,123.00	6,064,200
リログループ	56,500	2,443.00	138,029,500

東祥	6,500	1,762.00	11,453,000	
エイチ・アイ・エス	16,500	2,418.00	39,897,000	
ラックランド	3,000	2,691.00	8,073,000	
共立メンテナンス	17,200	3,615.00	62,178,000	
イチネンホールディングス	10,900	1,256.00	13,690,400	
建設技術研究所	6,700	2,317.00	15,523,900	
スペース	6,900	911.00	6,285,900	
長大	4,200	1,940.00	8,148,000	
燦ホールディングス	4,600	1,265.00	5,819,000	
スバル興業	600	8,110.00	4,866,000	
東京テアトル	4,000	1,246.00	4,984,000	
タナベ経営	2,100	1,456.00	3,057,600	
ナガワ	3,300	8,800.00	29,040,000	
東京都競馬	6,800	4,505.00	30,634,000	
カナモト	18,300	2,581.00	47,232,300	
西尾レントオール	9,600	3,045.00	29,232,000	
トランス・コスモス	9,900	3,120.00	30,888,000	
乃村工藝社	44,500	850.00	37,825,000	
藤田観光	4,100	2,266.00	9,290,600	
KNT-CTホールディングス	5,500	1,294.00	7,117,000	
日本管財	11,100	2,587.00	28,715,700	
トーカイ	10,100	2,436.00	24,603,600	
セコム	101,800	8,368.00	851,862,400	
セントラル警備保障	5,000	3,075.00	15,375,000	
丹青社	19,700	867.00	17,079,900	
メイテック	12,500	6,390.00	79,875,000	
応用地質	11,800	1,311.00	15,469,800	
船井総研ホールディングス	21,200	2,561.00	54,293,200	
進学会ホールディングス	4,500	427.00	1,921,500	
オオバ	7,500	819.00	6,142,500	
いであ	2,600	1,850.00	4,810,000	
学究社	3,100	1,347.00	4,175,700	
ベネッセホールディングス	37,900	2,600.00	98,540,000	
イオンディライト	12,800	3,705.00	47,424,000	
ナック	5,100	935.00	4,768,500	
ダイセキ	17,400	5,130.00	89,262,000	
ステップ	3,900	1,815.00	7,078,500	
合計	113,308,700		285,529,593,070	

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

【中間財務諸表】

(1)当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和52年大蔵省令第38号)」並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」に基づいて作成しております。

なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第12期中間計算期間(2021年7月27日から2022年1月26日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

【インデックスコレクション（国内株式）】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第11期 (2021年 7月26日現在)	第12期中間計算期間 (2022年 1月26日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	135,427,130	202,681,990
親投資信託受益証券	41,269,658,681	43,907,296,506
未収入金	-	12,482,703
流動資産合計	41,405,085,811	44,122,461,199
資産合計		
41,405,085,811		
負債の部		
流動負債		
未払解約金	83,161,737	157,143,804
未払受託者報酬	4,429,292	5,018,148
未払委託者報酬	26,575,676	30,108,821
未払利息	243	309
その他未払費用	842,938	873,922
流動負債合計	115,009,886	193,145,004
負債合計		
115,009,886		
純資産の部		
元本等		
元本	14,256,211,796	15,297,036,331
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	27,033,864,129	28,632,279,864
（分配準備積立金）	7,950,796,458	7,231,167,301
元本等合計	41,290,075,925	43,929,316,195
純資産合計		
41,290,075,925		
負債純資産合計		
41,405,085,811		
44,122,461,199		

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第11期中間計算期間 自 2020年 7月28日 至 2021年 1月27日	第12期中間計算期間 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月26日
営業収益		
受取利息	324	576
有価証券売買等損益	6,241,898,730	404,046,058
営業収益合計	6,241,899,054	404,045,482
営業費用		
支払利息	19,016	30,547
受託者報酬	3,891,669	5,018,148
委託者報酬	23,349,964	30,108,821
その他費用	845,767	873,922
営業費用合計	28,106,416	36,031,438
営業利益又は営業損失（ ）	6,213,792,638	440,076,920
経常利益又は経常損失（ ）	6,213,792,638	440,076,920
中間純利益又は中間純損失（ ）	6,213,792,638	440,076,920
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	285,489,626	169,276,764
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	18,508,742,542	27,033,864,129
剰余金増加額又は欠損金減少額	2,353,113,929	4,922,338,152
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	2,353,113,929	4,922,338,152
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,009,268,190	2,714,568,733
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,009,268,190	2,714,568,733
分配金	-	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	24,780,891,293	28,632,279,864

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年7月26日から翌年7月25日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第12期中間計算期間は2021年 7月27日から2022年 1月26日までとなっております。

(中間貸借対照表に関する注記)

	第11期 (2021年 7月26日現在)	第12期中間計算期間 (2022年 1月26日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	14,256,211,796口	15,297,036,331口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.8963円 (28,963円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2.8718円 (28,718円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

	第12期中間計算期間 (2022年 1月26日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	中間貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務

	第12期中間計算期間 (2022年 1月26日現在)
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

（その他の注記）

元本の移動

区分	第11期 自 2020年 7月28日 至 2021年 7月26日	第12期中間計算期間 自 2021年 7月27日 至 2022年 1月26日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	13,964,350,475円	14,256,211,796円
期中追加設定元本額	3,232,378,567円	2,466,271,341円
期中一部解約元本額	2,940,517,246円	1,425,446,806円

（デリバティブ取引に関する注記）

該当事項はありません。

（参考）

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

日本株式マザーファンド

貸借対照表

	2022年 1月26日現在
項目	金額（円）
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	1,354,573,401
株式	283,931,764,110
未収入金	699,981,242
未収配当金	408,984,921
前払金	76,570,500
差入委託証拠金	96,170,000
流動資産合計	286,568,044,174
資産合計	286,568,044,174
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	76,573,250
未払解約金	109,594,563
未払利息	2,071
流動負債合計	186,169,884
負債合計	186,169,884
純資産の部	
元本等	
元本	133,824,161,133
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	152,557,713,157
元本等合計	286,381,874,290
純資産合計	286,381,874,290
負債純資産合計	286,568,044,174

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

	2022年 1月26日現在
1.有価証券の評価基準及び評価方法	株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日又は計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。
2.デリバティブの評価基準及び評価方法	先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段によっております。 当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引に係るものであります。
3.収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金 株式は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。

	2022年 1月26日現在
	(2)派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

	2022年 1月26日現在
1. 計算期間の末日における受益権の総数	133,824,161,133口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 2.1400円 (1万口当たり純資産額) (21,400円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

	2022年 1月26日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありませぬ。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2)デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。 (3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によつた場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

（重要な後発事象に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2022年 1月26日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2021年 7月27日
期首元本額	133,516,172,873円
期中追加設定元本額	5,303,513,850円
期中一部解約元本額	4,995,525,590円
期末元本額	133,824,161,133円
期末元本額の内訳	
日本株式インデックスファンド	608,524,004円
D C 日本株式インデックスファンド	304,190,251円
D C 日本株式インデックスファンド L	53,422,370,569円
D C 日本株式インデックスファンド A	662,643,847円
D C バランスファンド 3 0	2,254,991,255円
D C バランスファンド 5 0	3,549,008,037円
D C バランスファンド 7 0	2,090,488,285円
グローバル・インデックス・バランス・ファンド	569,385,899円
日本株式インデックス e	1,468,215,928円
インデックスコレクション（国内株式）	20,517,428,274円
インデックスコレクション（バランス株式 3 0）	12,006,126,744円
インデックスコレクション（バランス株式 5 0）	2,720,851,378円
インデックスコレクション（バランス株式 7 0）	2,421,631,974円
私募日本株式パッシブファンド（適格機関投資家専用）	7,488,338,572円
日本株式パッシブファンド私募 A（適格機関投資家専用）	2,742,346,221円
日本株式インデックスファンド V A（適格機関投資家専用）	1,033,912,938円
バランス V A 3 0（適格機関投資家専用）	50,341,123円
バランス V A 5 0（適格機関投資家専用）	586,623,737円
V A バランスファンド（株 2 5 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	69,340,895円
V A バランスファンド（株 5 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	133,090,283円
V A バランスファンド（株 6 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	142,986,993円
バランス V A 2 5（適格機関投資家専用）	752,148,719円
バランス V A 3 7 . 5（適格機関投資家専用）	441,799,952円
バランス V A 5 0 L（適格機関投資家専用）	7,684,846,303円
バランス V A 7 5（適格機関投資家専用）	741,553,588円
V A バランスファンド（株 4 0 / 1 0 0）（適格機関投資家専用）	76,194,709円
V A ポートフォリオ 4 0（適格機関投資家専用）	1,248,608,764円

区分	2022年 1月26日現在
V Aポートフォリオ20(適格機関投資家専用)	27,517,329円
バランスVA40(適格機関投資家専用)	155,906,629円
バランスファンドVA(適格機関投資家専用)	2,007,960,587円
VAバランスファンド2(株40/100)(適格機関投資家専用)	57,459,576円
VAバランス50-50(適格機関投資家専用)	57,700,426円
VAファンド25(適格機関投資家専用)	21,526,991円
バランスファンドVA2(適格機関投資家専用)	602,738,620円
バランスVA25L(適格機関投資家専用)	269,200,632円
バランスファンドVA3(適格機関投資家専用)	4,575,585,624円
世界バランスVA25(適格機関投資家専用)	86,576,528円
国内バランスVA30(適格機関投資家専用)	35,564,611円
国内バランスVA25(適格機関投資家専用)	7,827,604円
VAバランス20-80(適格機関投資家専用)	126,641,597円
私募日本株式インデックスファンドAL(適格機関投資家専用)	3,965,137円

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2022年 1月26日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価 (円)	評価損益 (円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	2,307,950,500	-	2,231,380,000	76,570,500
合計		2,307,950,500	-	2,231,380,000	76,570,500

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、金融商品取引所等の発表する計算日又は計算日に知りうる直近の日の清算値段で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

2【ファンドの現況】

【インデックスコレクション（国内株式）】

【純資産額計算書】

（2022年 2月28日現在）

資産総額	44,302,904,926円
負債総額	218,802,699円
純資産総額（ - ）	44,084,102,227円
発行済口数	15,386,358,932口
1口当たり純資産額（ / ）	2.8651円
（1万口当たり純資産額）	（28,651円）

（参考）

日本株式マザーファンド

純資産額計算書

（2022年 2月28日現在）

資産総額	286,503,121,042円
負債総額	716,973,933円
純資産総額（ - ）	285,786,147,109円
発行済口数	133,831,370,038口
1口当たり純資産額（ / ）	2.1354円
（1万口当たり純資産額）	（21,354円）

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1)名義書換等

該当事項はありません。

(2)受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3)譲渡制限

該当事項はありません。

(4)振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行し

ません。

受益権の譲渡

- イ．受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ロ．上記イ．の申請のある場合には、上記イ．の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ．の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。
- ハ．上記イ．の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2022年 2月28日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間に於ける資本金の額の増減 : 2018年10月1日に資本金を20億円に増資しています。

(2)委託会社の機構

会社の意思決定機構

会社が取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に対して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手続を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部に

において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[D0（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN - D0 - CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2022年 4月26日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2022年2月28日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	536	14,909,551
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	71	247,430
単位型公社債投資信託	55	270,791
合計	662	15,427,772

3【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する

る内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第35期事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第36期事業年度の中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,869	21,589
金銭の信託	5,823	10,857
前払費用	348	397
未収委託者報酬	7,284	8,471
未収運用受託報酬	5,842	6,151
未収収益	190	177
その他	4,624	3,428
流動資産合計	48,983	51,072
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 256	1 301
器具備品	1 576	1 692
その他	1 0	1 0
有形固定資産合計	832	993
無形固定資産		
ソフトウェア	3,030	4,104
その他	40	41
無形固定資産合計	3,070	4,145
投資その他の資産		
投資有価証券	8,469	9,950
関係会社株式	5,636	5,636
繰延税金資産	700	311
その他	35	39
投資その他の資産合計	14,842	15,937
固定資産合計	18,745	21,077
資産合計	67,729	72,149

（単位：百万円）

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	38	44
未払金	7,988	7,572
未払収益分配金	0	0
未払手数料	3,355	4,154
その他未払金	4,632	3,417
未払費用	204	1,046
未払法人税等	897	517
賞与引当金	324	556
その他	1,070	818
流動負債合計	10,524	10,555
固定負債		
退職給付引当金	600	626
資産除去債務	132	133
その他	7	8
固定負債合計	740	768
負債合計	11,264	11,324
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	305	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	35,122	38,258
利益剰余金合計	37,528	40,858
株主資本合計	56,767	60,098
評価・換算差額等		
金		
その他有価証券評価差額	587	791
繰延ヘッジ損益	284	65
評価・換算差額等合計	302	726
純資産合計	56,464	60,824
負債・純資産合計	67,729	72,149

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	34,967	37,224
運用受託報酬	11,091	10,982
その他営業収益	500	403
営業収益合計	46,559	48,611
営業費用		
支払手数料	15,998	17,936
広告宣伝費	331	203
公告費	0	-
調査費	5,018	5,064
調査費	788	898
委託調査費	4,217	4,154
図書費	11	11
営業雑経費	3,434	4,492
通信費	52	56
印刷費	470	449
協会費	53	58
諸会費	16	18
情報機器関連費	2,726	3,815
その他営業雑経費	114	93
営業費用合計	24,783	27,696
一般管理費		
給料	5,756	5,976
役員報酬	244	214
給料・手当	4,962	4,861
賞与	549	901
退職給付費用	118	170
福利費	535	608
交際費	14	1
旅費交通費	190	13
租税公課	344	315
不動産賃借料	269	276
寄付金	7	3
減価償却費	334	748
業務委託費	864	966
諸経費	750	848
一般管理費合計	9,185	9,929
営業利益	12,589	10,984

（単位：百万円）

	前事業年度	当事業年度
	（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）	（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
営業外収益		
受取利息	15	2
収益分配金	119	101
金銭の信託運用益	-	3,038
投資有価証券売却益	483	1
投資有価証券償還益	316	54
為替差益	273	-
デリバティブ利益	666	-
その他	30	45
営業外収益合計	1,906	3,243
営業外費用		
金銭の信託運用損	1,076	-
投資有価証券売却損	4	0
投資有価証券償還損	19	0
為替差損	-	158
デリバティブ費用	-	3,782
その他	19	5
営業外費用合計	1,118	3,946
経常利益	13,377	10,281
特別損失		
システム統合費用	149	110
特別損失合計	149	110
税引前当期純利益	13,227	10,170
法人税、住民税及び事業税	4,263	3,242
法人税等調整額	193	65
法人税等合計	4,070	3,177
当期純利益	9,157	6,993

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			

株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	75	2,100	28,501	30,676	49,916
当期変動額					
剰余金の配当	230		2,536	2,305	2,305
当期純利益			9,157	9,157	9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	230	-	6,620	6,851	6,851
当期末残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	393	133	526	50,442
当期変動額				
剰余金の配当				2,305
当期純利益				9,157
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	980	151	829	829
当期変動額合計	980	151	829	6,022
当期末残高	587	284	302	56,464

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	305	2,100	35,122	37,528	56,767
当期変動額					

剰余金の配当	194		3,857	3,662	3,662
当期純利益			6,993	6,993	6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	194	-	3,136	3,330	3,330
当期末残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	587	284	302	56,464
当期変動額				
剰余金の配当				3,662
当期純利益				6,993
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,379	349	1,029	1,029
当期変動額合計	1,379	349	1,029	4,360
当期末残高	791	65	726	60,824

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、原則として社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における簡便法による退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

7. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
建 物	77	百万円	106	百万円
器具備品	285	"	391	"
そ の 他	4	"	4	"
計	367	"	503	"

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,305	768,604	2019年3月31日	2019年6月28日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	利益剰余金	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	-	-	3,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,662	1,220,985	2020年3月31日	2020年6月29日

4. 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2021年6月23日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	利益剰余金	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

（リ・ス取引関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（金融商品関係）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自らが運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの

軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針7.ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

（3）金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください）。

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	24,869	24,869	-
（2）金銭の信託	5,823	5,823	-
（3）未収委託者報酬	7,284	7,284	-
（4）未収運用受託報酬	5,842	5,842	-
（5）投資有価証券 その他有価証券	8,469	8,469	-
（6）未払金	(7,988)	(7,988)	-
（7）デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	6	6	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(114)	(114)	-
デリバティブ取引計	(107)	(107)	-

（*1）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（*2）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額（*1）	時価（*1）	差額
（1）現金及び預金	21,589	21,589	-
（2）金銭の信託	10,857	10,857	-
（3）未収委託者報酬	8,471	8,471	-
（4）未収運用受託報酬	6,151	6,151	-
（5）投資有価証券 その他有価証券	9,950	9,950	-

(6) 未払金	(7,572)	(7,572)	-
(7) デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(357)	(357)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(73)	(73)	-
デリバティブ取引計	(431)	(431)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金

現金及び預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

信託財産は、主として投資信託で構成されております。この投資信託の時価は基準価額によっております。

(3) 未収委託者報酬、及び(4)未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券 その他有価証券

投資有価証券の時価について、投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 2020年3月31日	当事業年度 2021年3月31日
非上場株式	0	0

これについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	24,869	-	-	-
未収委託者報酬	7,284	-	-	-
未収運用受託報酬	5,842	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	9	5,605	-

当事業年度(2021年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,589	-	-	-
未収委託者報酬	8,471	-	-	-
未収運用受託報酬	6,151	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	10	5,751	0

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度（2020年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

当事業年度（2021年3月31日）

時価のある子会社株式はありません。

なお、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	891	806	84
小計	891	806	84
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	7,578	8,509	931
小計	7,578	8,509	931
合計	8,469	9,316	846

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

区分	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	9,940	8,798	1,142
小計	9,940	8,798	1,142
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			

その他	9	10	1
小計	9	10	1
合計	9,950	8,809	1,141

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額0百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度（2020年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,358	483	4

当事業年度（2021年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
109	1	0

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（2020年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,443	-	23	23
	英ポンド	79	-	1	1
	カナダドル	15	-	0	0
	スイスフラン	26	-	0	0
	香港ドル	247	-	4	4
	人民元	18	-	0	0
	ユーロ	223	-	2	2
合計		2,055	-	32	32

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	8,412	-	358	358
合計		8,412	-	358	358

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		2,819	-	44
	英ポンド		2,660	-	67
	カナダドル		6	-	0
	スイスフラン		35	-	0
	香港ドル		71	-	1
	ユーロ		72	-	0
	合計		5,666	-	114

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当事業年度（2021年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	2,889	-	41	41
	英ポンド	128	-	0	0
	カナダドル	21	-	0	0
	スイスフラン	51	-	0	0
	香港ドル	128	-	1	1
	ユーロ	246	-	0	0
	買建				
	米ドル	99	-	1	1
	香港ドル	2	-	0	0
	合計	3,567	-	41	41

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 株式関連

	種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	13,711	-	315	315
	合計	13,711	-	315	315

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益は損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定方法

金融商品取引所が定める清算指数によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ 会計の方法	種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式				
	米ドル		3,993	-	57	
	英ポンド		3,108	-	15	
	カナダドル		3	-	0	
	スイスフラン		57	-	0	
	香港ドル		110	-	1	
	ユーロ		108	-	0	
	人民元		6	-	0	
	買建					
	米ドル		38	-	0	
	香港ドル		3	-	0	
	人民元		1	-	0	
	合計		7,431	-	73	

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。当社が有する退職一時金制度は簡便法により、退職給付債務、退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
退職給付債務の期首残高	537	600
退職給付費用	74	77
転籍者受入	-	18
退職給付の支払額	11	69
退職給付債務の期末残高	600	626

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626
退職給付引当金	600	626
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	600	626

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度74百万円 当事業年度77百万円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度44百万円、当事業年度92百万円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は簡便法を採用しておりますので、基礎率等については、記載しておりません。

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)		当事業年度 (2021年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	168	百万円	107	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	99	"	170	"
退職給付引当金損金算入限度超過額	183	"	191	"
税務上の収益認識差額	-	"	71	"
有価証券評価差額	259	"	-	"
繰延ヘッジ損益	-	"	28	"
その他	151	"	123	"
繰延税金資産 合計	862	"	693	"
繰延税金負債				
有価証券評価差額	-	"	349	"
繰延ヘッジ損益	125	"	-	"
その他	35	"	32	"
繰延税金負債 合計	161	"	382	"
繰延税金資産の純額	700	"	311	"

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,534百万円

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,649百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド(*1)	6,372百万円

(*1)当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載していません。

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,252	未収運用受託報酬	5,176
							投信販売 代行手数料等	9,656	未払手数料	1,737

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引 役員の兼任	運用受託報酬	9,365	未収運用受託報酬	5,402
							投信販売代行手数料等	9,124	未払手数料	1,888

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2020年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2021年3月31日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	18,821,541円72銭	20,274,967円09銭
1株当たり当期純利益金額	3,052,463円23銭	2,331,221円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	9,157百万円	6,993百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000株	3,000株

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第36期中間会計期間末

(2021年9月30日)

資産の部

流動資産

現金及び預金	18,523
金銭の信託	15,986
未収委託者報酬	9,080
未収運用受託報酬	6,066

その他		5,520
流動資産合計		55,177
固定資産		
有形固定資産	1	1,024
無形固定資産		5,276
投資その他の資産		
投資有価証券		6,629
関係会社株式		5,636
繰延税金資産		208
その他		37
投資その他の資産合計		12,511
固定資産合計		18,813
資産合計		73,990
負債の部		
流動負債		
未払金		8,383
未払法人税等		474
賞与引当金		302
その他	2	1,946
流動負債合計		11,106
固定負債		
退職給付引当金		781
資産除去債務		153
その他		10
固定負債合計		945
負債合計		12,051

(単位：百万円)

第36期中間会計期間末

(2021年9月30日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		39,182
利益剰余金合計		41,782
株主資本合計		61,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		995
繰延ヘッジ損益		78

評価・換算差額等合計	916
純資産合計	61,938
負債・純資産合計	73,990

中間損益計算書

(単位：百万円)

第36期中間会計期間		
(自 2021年4月1日		
至 2021年9月30日)		
営業収益		
委託者報酬		20,978
運用受託報酬		5,746
その他営業収益		201
営業収益合計		26,925
営業費用		15,801
一般管理費	1	5,504
営業利益		5,620
営業外収益	2	971
営業外費用	3	1,067
経常利益		5,525
特別損失		120
税引前中間純利益		5,404
法人税、住民税及び事業税		1,663
法人税等調整額		19
法人税等合計		1,683
中間純利益		3,721

中間株主資本等変動計算書

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

(単位：百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	-	-	-
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				株主資本合計
	利益剰余金			利益剰余金 合計	
	利益準備金	その他利益剰余金			
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	38,258	40,858	60,098

当中間期変動額					
剰余金の配当			2,797	2,797	2,797
中間純利益			3,721	3,721	3,721
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	923	923	923
当中間期末残高	500	2,100	39,182	41,782	61,022

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	791	65	726	60,824
当中間期変動額				
剰余金の配当				2,797
中間純利益				3,721
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	203	13	190	190
当中間期変動額合計	203	13	190	1,114
当中間期末残高	995	78	916	61,938

重要な会計方針

第36期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p> 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p> その他有価証券 市場価格のない株式等以外のもの 時価法によっております。 （評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）</p> <p> 市場価格のない株式等 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法</p>

によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は子会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

10. 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（会計方針の変更）

第36期中間会計期間

（自 2021年4月1日

至 2021年9月30日）

1. 「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。）等を当中間会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更が中間財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

第36期中間会計期間

（自 2021年4月1日

至 2021年9月30日）

退職給付債務及び費用の算定方法の変更

従来、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る中間期末の自己都合要支給額を退職給付とする方法を用いた簡便法を適用しておりましたが、対象となる従業員数の増加に伴い、当中間会計期間より原則法による計算を併用しております。これにより、退職給付引当金が120百万円増加し、同額を退職給付費用として特別損失に計上しております。

なお、退職給付見込額の各期間への帰属方法などについては、重要な会計方針 6. 引当金の計上基準（2）退職給付引当金をご参照ください。

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第36期中間会計期間末

（2021年9月30日）

1 有形固定資産の減価償却累計額 591百万円

2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

（中間損益計算書関係）

第36期中間会計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	90百万円
無形固定資産	376百万円
2 営業外収益の主要項目	
金銭の信託運用益	738百万円
投資有価証券償還益	219百万円
3 営業外費用の主要項目	
デリバティブ費用	1,012百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	-	-	3,000

2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,797	932,488	2021年3月31日	2021年6月24日

(金融商品関係)

第36期中間会計期間末(2021年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日)第26項に従い経過措置を適用した投資信託は、次表には含まれておりません。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先度が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表価額とする金融資産及び金融負債

区分	中間貸借対照表計上額(百万円)(*1、*2)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計

金銭の信託(*3)	1,051	1,296	-	2,347
デリバティブ取引(*4)				
ヘッジ会計が適用されていないもの	242	(103)	-	138
ヘッジ会計が適用されているもの	-	(79)	-	(79)
デリバティブ取引計	242	(183)	-	58

(*1)負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2)投資有価証券は当社が直接保有する投資信託であり、上記に含めておりません。当該投資有価証券の中間貸借対照表計上額は6,629百万円であります。

(*3)金銭の信託の信託財産のうち、投資信託は上記に含めておりません。投資信託（中間貸借対照表計上額13,639百万円）も含めた金銭の信託の中間貸借対照表計上額は15,986百万円であります。

(*4)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表価額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、未払金は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場有価証券は市場価格を用いて評価しております。当該有価証券は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。また、金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約の時価は、為替レート等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない非上場株式の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	0
子会社株式	5,636

(有価証券関係)

第36期中間会計期間末（2021年9月30日）

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額
子会社株式	5,636

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額

貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの その他	5,034	3,583	1,451
小計	5,034	3,583	1,451
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの その他	1,595	1,611	16
小計	1,595	1,611	16
合計	6,629	5,195	1,434

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額0百万円)は、市場価格がないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第36期中間会計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	4,614	-	98	98
	英ポンド	260	-	1	1
	カナダドル	81	-	1	1
	スイスフラン	98	-	0	0
	香港ドル	177	-	3	3
	ユーロ	497	-	1	1
合計		5,729	-	103	103

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	19,350	-	242	242
合計		19,350	-	242	242

(注) 上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)

原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 子会社株式			
	米ドル		4,438	-	94
	英ポンド		3,125	-	17
	カナダドル		4	-	0
	スイスフラン		78	-	0
	香港ドル		120	-	2
	ユーロ		115	-	0
	人民元		16	-	0
	合計		7,900	-	79

（収益認識関係）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7．収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末にお

いて存在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため記載を省略しております。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

（関連情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,205百万円
次世代通信関連 世界株式戦略ファンド（*）	3,454百万円

（*）当社は約款に基づき投資信託財産から委託者報酬を得ているため、当該投資信託を顧客として上表は記載して
おります。

（報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

第36期中間会計期間（自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

第36期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	
1株当たり純資産額	20,646,304円65銭
1株当たり中間純利益	1,240,458円75銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

（注）1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第36期中間会計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
中間純利益	3,721百万円
普通株式に係る中間純利益	3,721百万円
普通株主に帰属しない金額	-
普通株式の期中平均株式数	3,000株

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1)自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2)運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3)通常取引条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業

者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)又は子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4)親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5)その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1)定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2)訴訟事件その他の重要事項

2022年4月26日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1)受託会社

名称：三井住友信託銀行株式会社

資本金の額：342,037百万円(2021年3月末日現在)

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

(2)販売会社

名称	資本金の額(百万円) (2021年3月末日現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1)受託会社

当ファンドの受託会社として、投資信託財産の保管・管理等を行います。

(2)販売会社

当ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、一部解約の実行の請求の受付、収益分配金・償還金及び一部解約金の支払い、収益分配金の再投資、運用報告書の交付並びに口座管理機関としての業務等を行います。

3【資本関係】

(1)受託会社

該当事項はありません。

(2)販売会社

該当事項はありません。

(参考)再信託受託会社

名称 : 株式会社日本カストディ銀行

設立年月日 : 2000年6月20日

資本金の額 : 51,000百万円（2021年3月末日現在）

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約に係る信託業務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（株式会社日本カストディ銀行）へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

- (1)金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめ又は同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書（以下「請求目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2)目論見書の表紙等にロゴ・マーク、図案及びその注釈、キャッチコピー並びにファンドの基本的性格等を記載することがあります。
- (3)目論見書の表紙等に以下の趣旨の事項を記載することがあります。

ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されています。

本書は、金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書です。

交付目論見書にはファンドの約款の主な内容が含まれておりますが、約款の全文は請求目論見書に掲載されております。

ファンドに関する請求目論見書は、委託会社のホームページで閲覧、ダウンロードできます。

ご購入に際しては、本書の内容を十分にお読みください。
- (4)目論見書の表紙に目論見書の使用開始日を記載します。
- (5)目論見書の表紙等にファンドの管理番号等を記載することがあります。
- (6)交付目論見書の表紙等に委託会社のインターネットホームページのアドレスに加え、他のインターネットのアドレス（当該アドレスをコード化した図形等も含まれます。）を掲載することがあります。また、これらのアドレスにアクセスすることにより基準価額等の情報を入手できる旨を記載することがあります。

- (7) 有価証券届出書に記載された内容を明瞭に表示するため、目論見書にグラフ、図表等を使用することがあります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 目論見書に投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。また、投資対象の投資信託証券等に関して、投信評価機関、投信評価会社等によるレーティング、評価情報及び評価分類等を表示することがあります。
- (10) 有価証券届出書に記載された運用実績の参考情報のデータを適時更新し、目論見書に記載することがあります。

独立監査人の監査報告書

2021年6月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 藤 澤 孝 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 竹 内 知 明 印
業務執行社員**監査意見**

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの第35期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じ

て、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2021年9月24日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 中島紀子 印

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスコレクション（国内株式）の2020年7月28日から2021年7月26日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスコレクション（国内株式）の2021年7月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2021年12月1日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 藤 澤 孝

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第36期事業年度の中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2021年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2022年3月25日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 後藤知弘 印

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスコレクション（国内株式）の2021年7月27日から2022年1月26日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、インデックスコレクション（国内株式）の2022年1月26日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2021年7月27日から2022年1月26日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生

する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。